

V. 教員養成大学・学部、教職大学院の機能強化・高度化関係

■平成18年7月 今後の教員養成・免許制度の在り方について (中央教育審議会答申)

- ✓ 研究者養成と高度専門職業人養成の機能が不分明だった大学院の諸機能を整理し、教員養成教育の改善・充実を図るため、教員養成に特化した専門職大学院としての枠組み『教職大学院』制度の創設について提言

■平成24年8月 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について (中央教育審議会答申)

- ✓ 教員を高度専門職として明確に位置付けるとともに「学び続ける教員像」の確立の必要性について提言
- ✓ 特に修士レベルについては、教職大学院制度を発展・拡充し、全ての都道府県に設置を推進することを提言

■平成25年10月 大学院段階の教員養成の改革と充実等について

(教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議 報告書)

- ✓ 国立の教員養成系修士課程は原則として、教職大学院に段階的に移行することとし、教職大学院の具体的な在り方について提言

■平成29年8月 教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて

(国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議 報告書)

- ✓ 「エビデンスに基づいた教員養成機能の質の向上」「法定化された『協議会』を通じた地域との連携」「PDCAサイクルによる教員養成カリキュラムの質保証」「教職大学院の機能拡充」「国立大学法人の第3期中期目標期間中に自らの規模や他大学との連携等について検討し一定の結論をまとめること」等について提言

■令和2年12月 国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点 (国立大学法人評価委員会)

- ✓ 社会の変化や技術革新に対応し、教員としての資質・能力を継続的に高めることが求められている中、教員養成系学部・教職大学院・附属学校が中心的な役割を果たし、教員養成・研修機能の高度化に取り組むべきではないか。また、教員養成系学部については、第3期中期目標期間中の有識者会議や中央教育審議会の報告等を踏まえ、地域の教員需要の推移等に応じて入学定員を見直すとともに、学科間・大学間で教職課程を共同で実施する新しい仕組みの活用等を通じた教員養成機能の連携・集約により、地域の教員養成機能の維持・向上に取り組むことが必要ではないか。

1. 教員養成大学・学部

教員養成大学・学部は、教員に求められる高い資質の育成等を行っており、現在44大学44学部(うち単科大学11)が設置されている。

➤ 課程・入学定員(令和2年度)

大学数	入学定員		
	教員養成課程	新課程	合計
44 大学	11, 032 人	1, 518 人	12, 550 人

※新課程: 都道府県教育委員会の教員採用数の減少などによる教員就職率の低下に伴い、昭和62年度から教員養成課程の一部を教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした課程として改組したもの。新課程の定員は平成12年度をピークに拡大し一定規模を保ってきたが、教員の大量退職の増加による教員採用数の拡大にあわせて、平成17年3月に教育分野に係る大学等の設置又は収容定員増に関する抑制方針を撤廃したことにより、教員養成課程への定員の振り替え等が進み、国立の教員養成大学・学部においては、初等中等教育を担う教員の質の向上に目的を特化させるため、原則、新課程の廃止を進めている。

2. 教員養成系の大学院(修士課程・博士課程)

【修士課程】

国立の教員養成系修士課程における高度専門職業人としての教員養成機能は原則として、教職大学院へ段階的に移行することとしている。

➤ 設置状況(令和2年度)

大学数	研究科数	専攻数	入学定員
26 大学	26	42	1, 441 人

【博士課程】

教員養成学部自ら各教科の専門や教科教育学の分野における実践的かつ高度の研究能力を有し、将来教員養成学部の教員となる人材を養成することなどを目的として設置。

➤ 設置状況(令和2年度)

- 連合大学院 東京学芸大学(入学定員:30名)、兵庫教育大学(入学定員:32名)
- 共同教育課程 静岡大学・愛知教育大学(入学定員:4+4名)
- 単独設置 広島大学(入学定員:49名) ※広島大学では教育学、心理学、教科教育学等が統合された教育学習科学を構築するとともに、その理論的・学際的・開発的・先端的な研究・教育を推進し実践する人材を育成。

全国の国立の教員養成大学・学部の設置状況（令和2年度）

(注) []は、教員養成課程入学定員
()は、" 新課程入学定員

<table border="1"> <tr> <td>琉球 [140] (なし)</td> <td>北海道教育 [720] (465)</td> </tr> </table>		琉球 [140] (なし)	北海道教育 [720] (465)	<p>(注2) 山形大学、福島大学については、平成17年4月より、 ①山形大学教育学部は地域教育文化学部（一般学部）に、 ②福島大学教育学部は人間発達文化学部（一般学部）に改組、 教員の養成は課程認定を受けた学科において引き続きを行うこととなった。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">弘前 [160] (なし)</td> </tr> <tr> <td>秋田 [110] (100)</td> <td>岩手 [160] (なし)</td> </tr> <tr> <td>山形^(注) なし</td> <td>宮城教育 [345] (なし)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">福島^(注) なし</td> </tr> </table>		弘前 [160] (なし)		秋田 [110] (100)	岩手 [160] (なし)	山形 ^(注) なし	宮城教育 [345] (なし)	福島 ^(注) なし	
琉球 [140] (なし)	北海道教育 [720] (465)														
弘前 [160] (なし)															
秋田 [110] (100)	岩手 [160] (なし)														
山形 ^(注) なし	宮城教育 [345] (なし)														
福島 ^(注) なし															
<p>(注1) 鳥根大学、鳥取大学については、平成16年4月より、 ①鳥根大学教育学部は、教育学部として教員の計画養成を強化、 ②鳥取大学教育地域科学部は、地域学部（一般学部）に改組し、 役割分担を行った。</p>		<p>(注3) 富山大学については、平成18年4月より、 人間発達科学部に改組し、教員の養成は課程認定を 受けた学科において引き続き行うこととなった。</p>													
福岡教育 [615] (なし)	山口 [180] (なし)	鳥根 ^(注) [130] (なし)	鳥取 ^(注) なし	福井 [100] (なし)	金沢 [100] (なし)	富山 ^(注) なし	新潟 [180] (なし)								
長崎 [180] (なし)	佐賀 [120] (なし)	広島 [157] (288)	岡山 [280] (なし)	兵庫教育 [160] (なし)	京都教育 [300] (なし)	滋賀 [230] なし	上越教育 [160] (なし)	群馬 [190] (なし)	宇都宮 [170] (なし)	茨城 [275] (なし)					
熊本 [230] (なし)	大分 [135] (なし)	愛媛 [160] (なし)		香川 [160] (なし)	大阪教育 [550] (350)	奈良教育 [255] (なし)	信州 [240] (なし)	山梨 [125] (なし)	埼玉 [380] (なし)	千葉 [390] (なし)					
鹿児島 [190] (なし)	宮崎 [120] (なし)	高知 [130] (なし)	鳴門教育 [100] (なし)	和歌山 [165] (なし)	三重 [200] (なし)	岐阜 [250] (なし)	静岡 [300] (なし)	東京学芸 [825] (185)		横浜国立 [230] (なし)					
						愛知教育 [735] (130)									

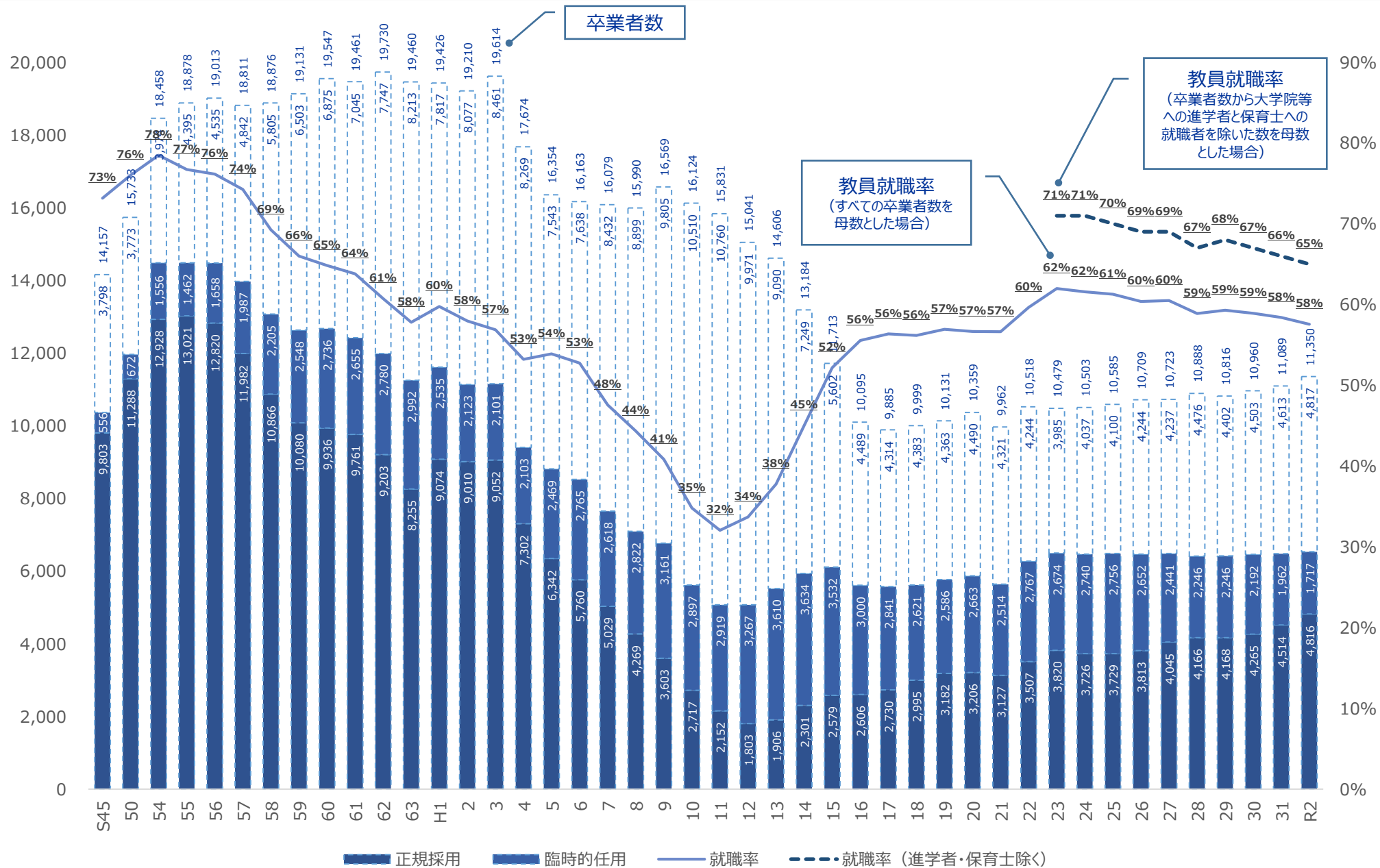
国立の教員養成大学・学部の就職状況

○過去5年間では、人数、割合共に「正規採用者」及び「教員・保育士以外への就職者」が増加する一方、「臨時的任用」及び「未就職者」は減少傾向

	就職者					大学院等への進学者	未就職者	卒業者	卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数
	教員就職者		保育士への就職者	教員・保育士以外への就職者					
	うち正規採用	うち臨時的任用							
R2.3 卒業者	6,533 (64.4%)	4,816 (47.4%)	1,717 (16.9%)	199	3,135 (30.9%)	1,000	483 (4.8%)	11,350	10,151 (100%)
H31.3 卒業者	6,476 (65.7%)	4,514 (45.8%)	1,962 (19.9%)	180	2,840 (28.8%)	1,058	535 (5.4%)	11,089	9,851 (100%)
H30.3 卒業者	6,457 (67.0%)	4,265 (44.2%)	2,192 (22.7%)	158	2,688 (27.9%)	1,162	495 (5.1%)	10,960	9,640 (100%)
H29.3 卒業者	6,414 (67.5%)	4,168 (43.9%)	2,246 (23.6%)	155	2,438 (25.7%)	1,163	646 (6.8%)	10,816	9,498 (100%)
H28.3 卒業者	6,413 (67.4%)	4,167 (43.8%)	2,246 (23.6%)	153	2,341 (24.6%)	1,223	758 (8.0%)	10,888	9,512 (100%)

※括弧内の割合は卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数としたもの

国立の教員養成大学・学部卒業者の教員就職状況の推移



1. 教職大学院の目的及び機能

平成19年度に、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院として制度化。
 （平成20年度から開設）

- ① 学部段階での資質能力を修得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成。
- ② 現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導倫理と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成。

2. 教職大学院の特性(既存の修士課程との違い)

	教職大学院	教員養成系修士課程
修了要件	45単位以上（うち10単位以上は学校等での実習）	30単位以上 修士論文の作成（研究指導）
教員	4割以上は教職経験者等の実務家教員	大半が研究者
授業方法	①事例研究、現地調査、双方向・多方向に行われる討論・質疑応答 ②学校実習及び共通科目を必修とした体系的な教育課程	研究指導が中心
学位	教職修士（専門職）	修士（教育学）

3. 現状

- ① 設置大学数【令和2年度】 : 54大学(国立大学47校、私立大学7校)
- ② 教員就職率(※)【令和2年3月修了者】: 95.5%
 (参考)国立教員養成大学・学部の学部新卒者の教員就職率:64.4%
 国立教員養成系修士課程の修了者の教員就職率:53.5%(平成31年2月修了者)
 (※)現職教員学生を除く教職大学院修了者のうち教員に就職した者(臨時的任用を含む)の割合を指す。
- ③ 入学定員充足率【令和2年度】 : 81.0% (前年度より0.7%増)
- ④ 志願者数【令和2年度】 : 2,237人 (前年度より171人増)
- ⑤ 入学者数【令和2年度】 : 1,823人 (前年度より174人増)
 (現職教員:804人(44%)学部新卒学生等:1,019人(56%))

全国の教職大学院の設置状況（令和2年度）

国立大学：47大学（入学定員2,045人）
 私立大学：7大学（同 205人）
 合計 54大学（同 2,250人）
 ＊46都道府県で設置
 大学名の下の（ ）は入学定員

北海道教育
（45）

弘前
（18）

秋田
（20）

岩手
（16）

山形
（20）

宮城教育
（32）

上越教育
（170）
新潟
（20）

福島
（16）

茨城
（15）

宇都宮
（18）

千葉
（20）

聖徳
（15）

東京学芸（210）
創価（25）
玉川（20）
帝京（30）
早稲田（60）

富山
（14）

群馬
（20）

横浜国立
（15）

福井
（60）

滋賀
（20）

岐阜
（25）

静岡（45）
常葉（20）

金沢
（15）

信州
（30）

山梨
（38）

京都教育
（60）
立命館
（35）

奈良教育
（25）

愛知教育
（120）

三重
（14）

兵庫教育
（155）

大阪教育
（150）

和歌山
（30）

（鳥取）
※鳥根大
で養成

島根
（17）

広島
（30）

岡山
（45）

愛媛
（40）

香川
（20）

高知
（15）

鳴門教育
（180）

山口
（28）

佐賀
（20）

長崎
（28）

熊本
（30）

福岡教育
（40）

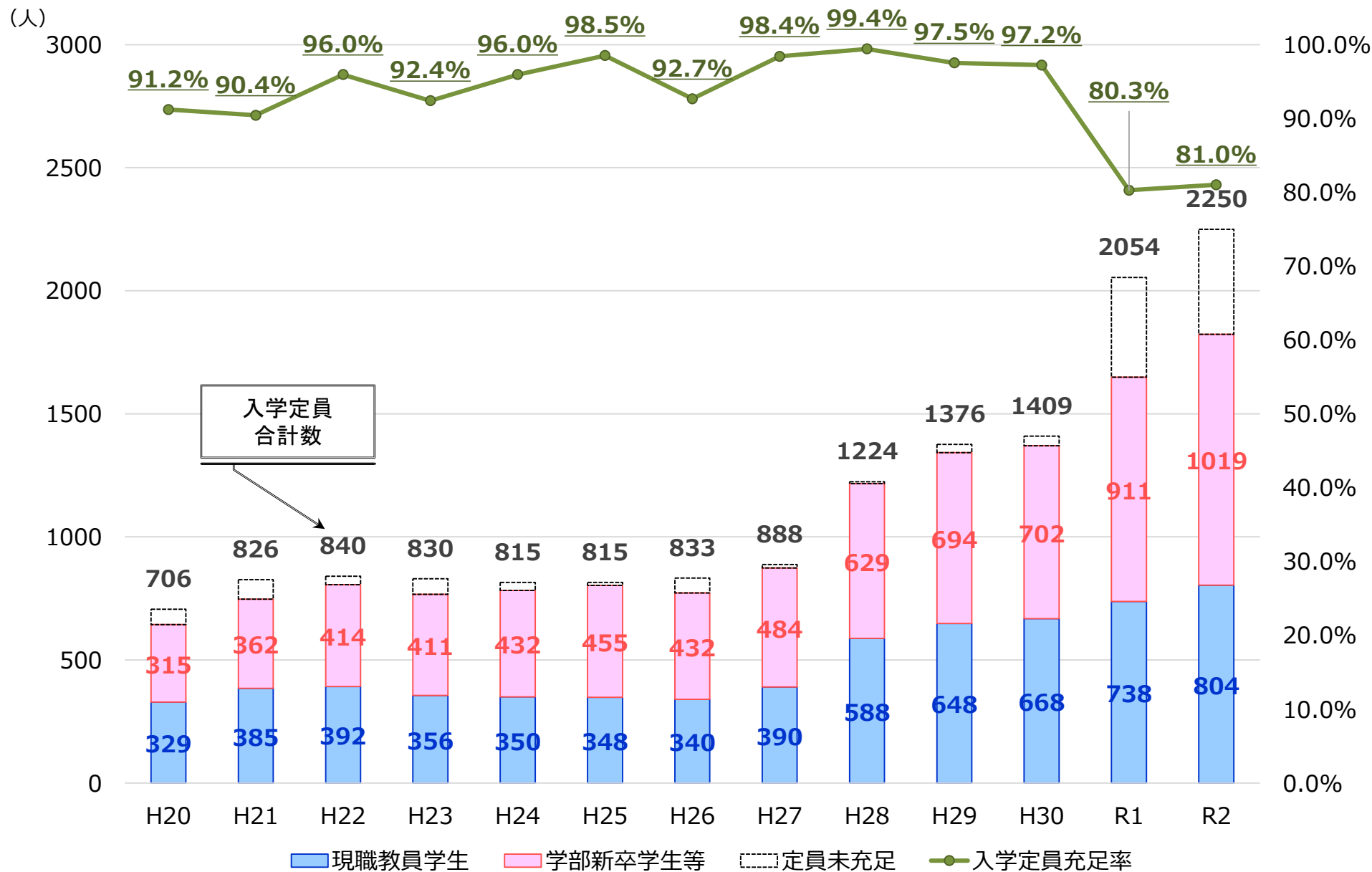
大分
（20）

宮崎
（20）

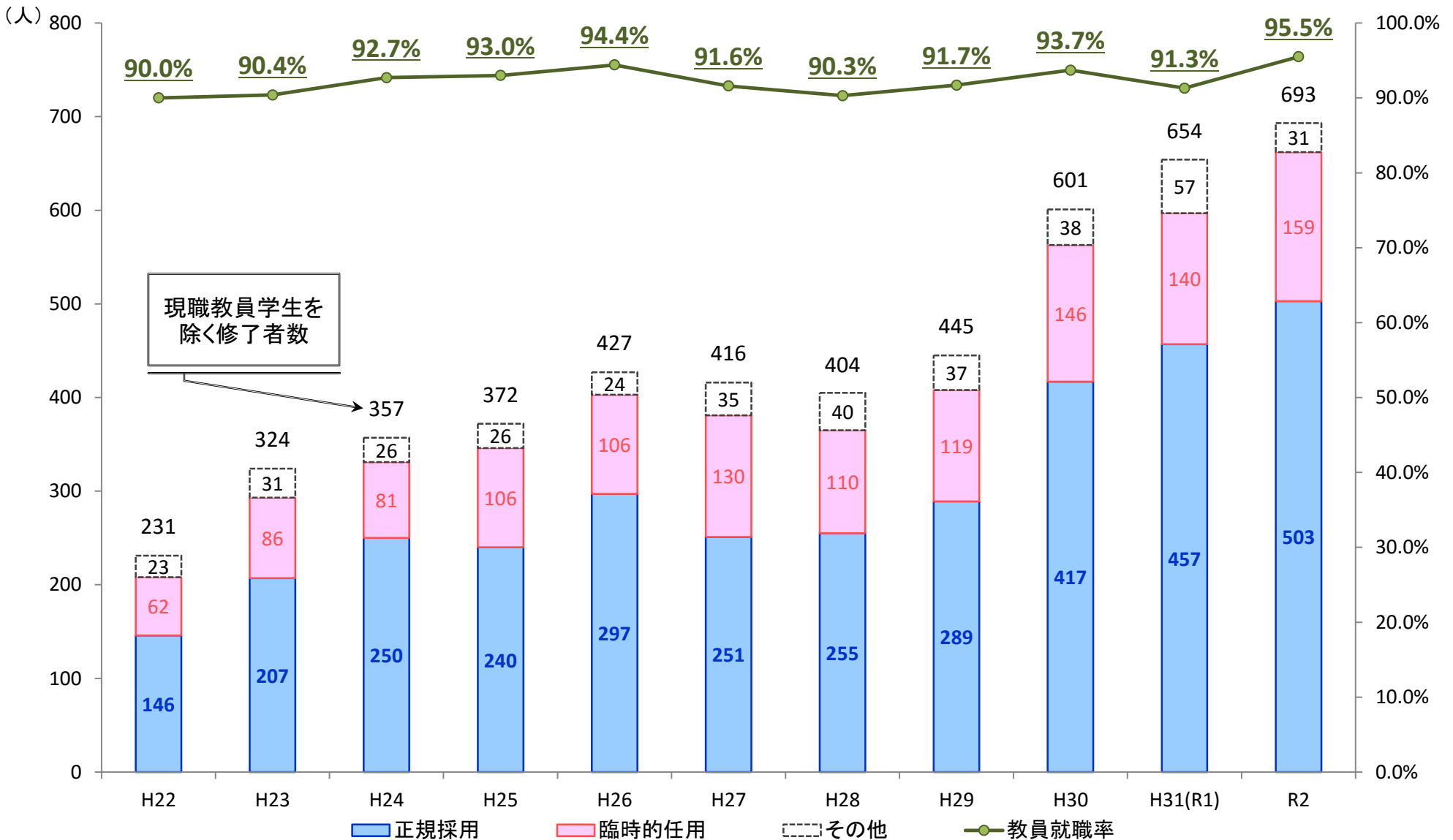
鹿児島
（16）

琉球
（20）

国私立の教職大学院の入学者数及び入学定員充足率の推移



教職大学院修了者の教員就職状況



※1 教職大学院修了者のうち、現職教員学生を除いた場合の教員就職率を指す。

※2 「正規採用」は、国公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小、中、高等、中等教育、特別支援の各学校の常勤教員（養護教諭及び栄養教諭を含む）として就職した者を指す。

※3 「臨時的任用」は、1年以内の期限付きの教員や病休、産休、育児休業などの代替教員等として臨時的に任用（採用）された者を指す。

※4 「その他」は、主に大学院等進学者や教員・保育士以外への就職者等を指す。

【宇都宮大学・群馬大学】全国初の共同教育学部の開設

- 今後教員需要が減少していくことが想定される中で、社会ニーズに応える質の高い教員養成教育を継続して実施していくため、2020年、群馬大学と宇都宮大学は全国初の「共同教育学部」をスタートさせた。
- 共同教育学部となることによって、大学4年間の授業の40%ほどが両大学の「相互乗り入れ」によって行われる。両大学の強みを生かしたカリキュラム・授業構成が可能となり質の高い教員養成が実現できるだけでなく、情報化社会やグローバル化への対応が可能になるなどの相乗効果が期待される。
- また、特別支援学校教諭免許については、全国でも数少ない5領域全てをカバーする学部となり、多様な教員免許を取得できる体制が整っている。



【香川大学】高大接続・教育委員会と連携した香川県立坂出高校教育創造コースへの協力

- 香川大学教育学部との連携により、平成29年度に県立坂出高校に「教育創造コース」が創設された。このコースの教育プログラムに対して、教育学部と附属学校園が協力している。とくに教育プログラムの中心となる総合的な学習の時間に、大学教員による出前授業、グループ研究へのアドバイス等の支援を行うとともに、附属学校園が実践的な学びのフィールドを提供している。
- 坂出高校教育創造コースの生徒たちは、1年次に附属坂出小学校を4回、2年次には附属幼稚園を3回、附属坂出中学校を2回、附属特別支援学校を1回訪問した。幼稚園では園児と一緒に遊び、小学校では教科学習の補助や給食指導を行った。
- 県立坂出高校「教育創造コース」の創設と教育プログラムへの協力、さらには入試改革を含む高大接続の取り組みにより、県内高校出身の教育学部志願者を安定的に確保し、高校段階から地元で働く教員として必要な資質能力の素地を養うことができる。



【北海道教育大学】教育実習前CBTによる学生の学びの質保証

- 北海道教育大学は、教育実習をより実効性のあるものとするため、教員として身に付けておくべき基礎的な知識に加え、学校現場で役立つ内容や指導方法をテキストにより学び、コンピュータによる検定でその理解度を確かめる教育実習前CBT（Computer Based Testing）を全国で初めて開発・実施した。
- 本学において、教育実習前CBTは、事前指導と同様、教育実習の履修要件として教育課程に位置付けており、学生は学校現場で起こりがちな問題や事例の1つ1つをイメージし、基本的な対応方法を具体的に学ぶことができる。これにより、学生は教育実習で経験する様々な場面において、学んだ内容を活用し、状況を踏まえた総合的な判断ができる力を身に付けることで、学生自身の実践的指導力の向上、更には多様な教育場面で対応できる教員へと成長させる効果がある。
- 今後は、全国の教員養成大学・学部を中心に教育実習前CBTの活用を拡大し、学生の学びの質保証及び教員養成教育の向上を目指す。

教育実習前CBTの実施内容について

- ・出題数：50問(約1,000問から出題)
 - ・解答時間：60分・合格基準：7割
 - ・出題方法：問題区分の各項目をアランダムに出題
 - ・問題区分：児童生徒理解、学級経営、生徒指導、学習指導、特別支援教育、危機管理などの学校現場における実践予測問題
- ※実務経験豊富な教員を配置し、検定問題の作成及びきめ細かな学生指導を行っている。



（学生からの声）

- 教育現場における実践的な問題が学べ、自分自身のためになった。
- 学校現場で起こる問題について、自分で考えることができ、実習につながると感じた。
- 問題集は実践例が記載されており、分かりやすく、効率よく学べた。

（学校現場・教育委員会からの声）

- 学校現場ですぐに役立つ内容で、教育実習の事前学習における効果に期待したい。
- 現代的な新たな課題が生じている社会に鑑み、新任教員研修でも現職教員研修でも活用できる内容が含まれている。

【兵庫教育大学】働きながら「学び続ける教員」のための神戸ハーバーランドキャンパス

- 現職教員が勤務しながら学べるよう神戸市にサテライトキャンパス（大学院夜間クラス）を設置している。加東キャンパスの昼間クラスとほぼ同等の教育課程を実施し、平成12年度の開設から、これまでに約1,000人の入学者があり、平成30年度は198人が神戸ハーバーランドキャンパスで学んでいる。開設当初から夜間クラスでは、①長期履修学生制度の適用、②授業の開始時間や時間表の工夫、③図書室・院生合同研究室の充実など学びやすい環境づくりに努めてきた。また、臨床心理相談室も併設し、心理的援助を必要とする子ども、成人、家族を対象に幅広い相談業務を行っている。

（神戸ハーバーランドキャンパス概要） 総面積：1,575㎡
 講義室：6室、演習室：10室、コンピュータ教室、院生合同研究室、
 図書室、臨床心理相談室等：6室、ホール(100人収容)、会議室

夜間クラスも併設

交通に便利な神戸市中央区に神戸ハーバーランドキャンパスを開設しています。夜間クラスを開講しており、現職教員や社会人が、ゆとりある環境で働きながら学べる環境を整えています。



平成12年度から受け入れを開始し、これまでに約1,000人が入学

教育政策リーダーコース

受講者のニーズに応じて多様な学びを提供



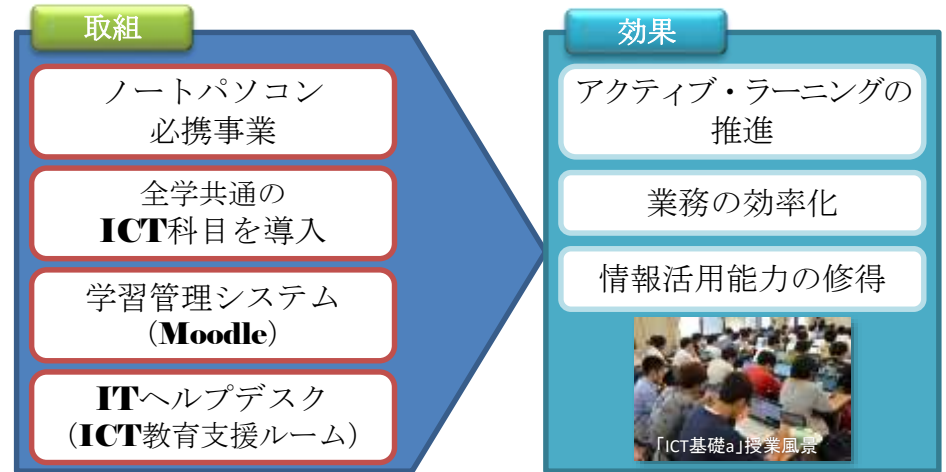
教育行政トップリーダーセミナーへの参加
 (教育政策リーダーコースのみ)

国内のグローバル先進校や海外の協定校へのフィールドワーク
 (グローバル化推進教育リーダーコースのみ)

教育長(次長)6人、校長(教頭)8人をはじめ、学校教諭、教育委員会職員等の方が在籍

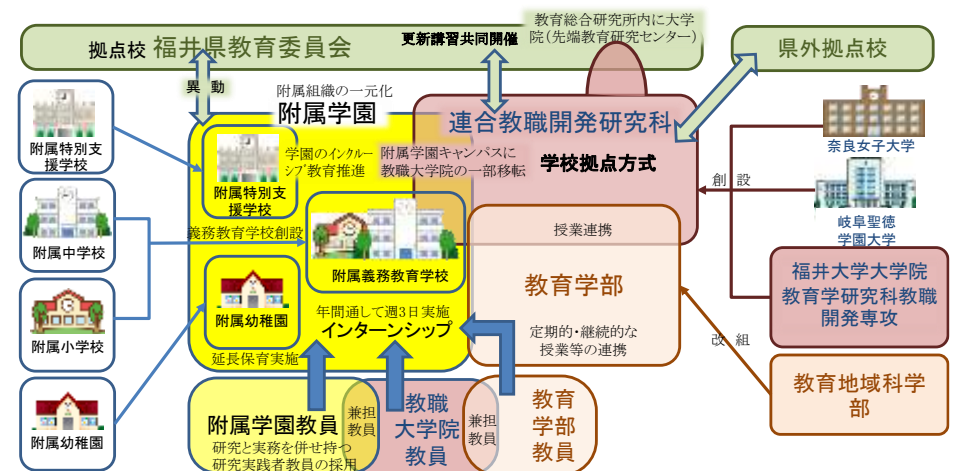
【大阪教育大学】アクティブ・ラーニングを推進するパソコン必携化と学習管理システム

- パソコン必携化と全学共通基礎科目
平成29年度学部入学生からノートパソコン必携化を実施した。約120室の講義室・約4,000台の情報端末が利用可能なICT環境をめざして整備するとともに、全ての学生に基本的な情報活用能力を修得させる全学共通基礎科目「ICT基礎a, ICT基礎b」を開講した。
- 学習管理システム (Moodle) の活用
簡単に授業用ウェブページを作成することができる学習管理システム (Moodle) を導入した。システム上で資料や課題の提示, 出欠確認, 小テスト (自動採点), 課題提出, 掲示板, 受講生間でのディスカッションやファイルの受け渡しなどが可能となることで, アクティブ・ラーニングの推進と業務の効率化を実現した。
- 大学ICT推進協議会で最優秀論文賞 (平成29年度) を受賞
パソコン必携化の取組と学習管理システムを利用した全学共通基礎科目「ICT基礎a」の実践報告が, 最優秀論文賞を受賞した。



【福井大学】三位一体改革による、教員養成・研修機能の高度化

- 教員免許更新講習の必修分野を県教育委員会と共同開催し, 悉皆研修に組み込むことで, 受講者の負担軽減, 大学との連携による実践研究を基盤とした教員研修体系の構築, 教職大学院に期待される研修機能の実質的普及に役立つシステムを構築。
 - 附属学園は教職大学院の拠点校であり, 年間を通じて院生の長期インターンシップを実施。また, インターン生は学部の教育実習のメンター補助として若手支援をも学んでいる。
 - 5名の大学教員が附属学校教員を兼務することにより, 大学院・学部と附属の有機的な教育・研究の協働体制を推進。
 - 教職大学院の機能を附属学校キャンパスに移設し, 恒常的な共同授業研究と義務教育学校におけるカリキュラムマネジメントを推進。
 - 学部教員の附属学園での実践研究を推進する「現場実践6割タスクフォース」を起動し, 学部教員と附属学園との定期的・継続的な授業等の連携を促進。



1. 設置目的

附属する国立大学、学部における児童、生徒、幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、当該国立大学、学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たる。

2. 法律上の位置付け

○国立大学法人法第23条(平成16年4月1日施行)

国立大学に、文部科学省令で定めるところにより、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園又は専修学校を附属させて設置することができる。

○大学設置基準第39条(昭和31年10月22日文部省令第28号)

次の表の上欄に掲げる学部を置き、又は学科を設ける大学には、その学部又は学科の教育研究に必要な施設として、それぞれ下欄に掲げる附属施設を置くものとする。

学部又は学科(上欄)	附属施設(下欄)
教員養成に関する学部又は学科	附属学校又は附属幼保連携型認定こども園

【参考】

●旧国立学校設置法施行規則第27条(昭和39年(1964年)改正、平成16年(2004年)廃止)

附属学校は、その附属学校が附属する国立大学又は学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、及び当該国立大学又は学部の計画に従い学生の教育実習の実施に当たるものとする。

上述の廃止された施行規則、「国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討とりまとめ(平成21年)」、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書(平成29年)」等を踏まえ、現在、使命・役割を以下のとおり整理。

3. 使命・役割

○実験的・先導的な学校教育

実験的・先導的な教育課題への取組
地域における指導的・モデル的な学校としての取組

○教育実習の実施

大学・学部の教育実習計画に基づく教育実習の実施
教員を目指す学生に対し、体験的な実習を実施

○大学・学部における教育に関する研究への協力

現代的教育課題(特別支援、いじめ、不登校など)に対応した教員養成の在り方に関する研究への協力

区分	令和2年度			
	学校数 (校)	学級数 (学級)	児童生徒数(人) (R2.5.1現在)	教員数(人) (R2.5.1現在)
幼稚園	49	225	5,114	357
小学校	68	1,154	36,622	1,746
中学校	69	775	27,701	1,556
義務教育学校	4	109	3,383	197
高等学校	15	211(※)	8,452	569
中等教育学校	4	78(※)	2,914	193
特別支援学校	45	495	2,909	1,517
計	<u>254</u>	<u>3,047</u>	<u>87,095</u>	<u>6,135</u>

出典：令和2年度学校基本統計（確定値）
 (※)学校基本統計では集計していないため、教育人材政策課調べ

【上越教育大学】タブレット端末を用いた「学びを止めるな！」プロジェクト（附属中学校）

- ・休校2日目からビデオ会議システムを用いて、朝、昼、夕方に学級活動を行った。顔を見ながらの健康観察、生徒同士の話し合いの場の設定により、生徒の連帯感を高め、心のケアを図ることができた。
- ・休校中は、学年ごとの時間割で同期型・非同期型を組み合わせたオンライン授業を行った。習得重視の学習では、自作のビデオクリップや既存の学習Webサイトを用いた非同期型の授業を行い、理解を深めた。課題探求を重視した学習では、教師と生徒、生徒同士がビデオ会議システムで意見を交わすことができる同期型の授業を行い、思考を深めた。
- ・教材の回収・添削・返却だけでなく、生活記録ノートもデジタルデータで送受信した。生徒は、教師から継続的・適時的な支援を受けるとともに、自己評価しながら主体的に学習に取り組むことができた。
- ・教員は、自宅でビデオ会議システムを用いた打合せやクラウドを用いた教材配信を行った。一人あたり週5日のうち3～4日の在宅勤務を行い出勤者を平時の1/4にすることで職員室の密を回避することができた。

「学びを止めるな！」プロジェクト

互いの顔が見える「遠隔・朝学活」

安全・安心 小グループに分かれて交流の場
生徒アンケート（2020年3月末と5月末に実施）

「休校中、遠隔・朝学活ができてよかった。」 97.4%
「遠隔・朝学活ではみんなと会えて安心した。」 87.5%

同期・非同期型混成のオンライン授業

「休校中、Zoomや先生方が作成した動画を活用したWeb授業ができてよかった。」 96.4%
「休校中もしっかり学習を進めることができた。」 97.7%

【北海道教育大学】オンライン授業構築に向けた公立学校への研修支援（附属釧路中学校）

- ・臨時休業中に全生徒に対して遠隔会議システムと学習支援アプリを活用したオンライン授業を実施。4月24日から学校再開までの22日間にわたり、芸術教科を含む全9教科と学活を1日最大4時間行った。現在も月1回、土曜オンライン授業を実施している。
- ・これまでの取組を、公立学校等においても活用できるように、導入までの経緯（第0期）からオンライン授業開始の（第Ⅰ期）、改善を行った（第Ⅱ・Ⅲ期）、ポスト・コロナを見据えた（第Ⅳ期）の区分に応じた資料を作成し、HPに掲載するとともに報告書を作成。5月から遠隔授業の研修会を企画し、本校または出前授業、リモート方式で開催した。
- ・8月末までに道内外のべ80校、200名を超える視察・研修（リモート含）の受入れを行った。本校から90km以上離れた中標津町立中標津中学校では、本校のオンライン授業を現地で公開し研修会を開催。さらに、白糠町立庶路学園には、校内研修に本校教員を講師として派遣した。これらの取組により、のべ25校のオンライン授業の実現に貢献した。

<オンライン授業を全教科、全生徒に実施>



<公立学校での研修会>



<公立学校での出前遠隔授業>

第Ⅳ期 ポスト・コロナ～臨時休業後を考える

これまでの各校の授業の本質は、コロナ以前から何も変わらないものとおさえる。しかし、臨時休業期間中に実施したオンライン授業で生徒が感じたことや教師がオンライン授業の経験を踏まえていく上で考えたことを振り返る必要がある。

新しくなる学習形態に関わっても、この臨時休業期間中に利用した学習ツールは有効活用できると、現場で数多くの先生方が実践している。また、授業の中で、一度に生徒の意見を集約できる利点もある。個別最適化を想定してEdtechを想定した令和3年度からの継続授業課程を目標として、本校が研究主題として掲げる「授業に格差を生み出したリーダーシップ・フォロアシップの育成」に向け、評価・改善をして今後の授業の在り方を構築していきたい。

【福岡教育大学】附属福岡小・中学校「福岡市つながるクラウド」への授業動画提供による地域貢献

○臨時休校に伴う家庭学習支援の必要性

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校（3月）のため、福岡市内の子供たちは、学期当初に学習を進められない状況であった。

○「福岡市つながるクラウド」への授業動画提供

福岡市教育センターから依頼があり、「福岡市つながるクラウド」に本校職員の授業動画を提供した。国語科、社会科、算数科、理科、英語科の計37本の授業動画を福岡市内の小・中学生が利用した。動画の一部は本校のYouTubeチャンネルにも掲載したところ、視聴回数が3,000回を超える授業動画もあった。

○休校中の地域の子供たちの学びの継続に貢献

ゴールデンウィーク中は、地元キー局サブチャンネルで放映，連休中の自主学習へ活用され、地域の学びの継続に貢献した。

福岡市教育センター

依頼



授業動画を作成・提供

福岡市つながるクラウド



福岡市内の小中学生が利用

- ・GW中は地元キー局のサブチャンネルで放映
- ・地域の学びの継続に貢献



【大分大学】教育課程や授業展開を再考した実践事例（附属小学校）

・休校によって削減された授業時間内で児童に必要な学習を確保するためのカリキュラムマネジメントに取り組んだ。

・例えば国語科では、計画時の指導事項が同じ単元を統合する形で教育課程を再編し、主教材で身に付けた読み方を並行して読んだ教材や本にも活用させて読むことで、時短を図るとともに、児童が確実に資質・能力を身に付けることができるようにした。

・また、授業展開において反転学習を取り入れた。課題について各自の考えを書いてくるまでを家庭で行い、学校では考えを出し合ったりまとめたりすることに重きを置くようにした。算数科の授業では、5人の児童の考えをもとに、発展的・統合的に考える力を身に付けさせていった。反転学習を導入することで、各単元において1~2時間程度、時数に余裕ができた。思考に時間を要する児童もじっくり考える時間があるために、すべての児童に活躍の場を保障することができた。

・学校現場を活性化させるこれらの取組は、大分県教育委員会にも、コロナ禍におけるカリキュラムマネジメントの実践事例として提供した。



授業の後半15分程度で、次の課題の共有と見通しを出し合う。

R2再編
26時間

主・のらねこ
並・白い花びら他
(8時間)思-イ・エ・オ

主・わすれられない
おくりもの
並・おにたのぼうし他
(9時間)思-イ・エ・カ

モチモチの木
(8時間)思-イ・エ・オカ

R2当初計画
45時間

白い花びら
(8時間)思-イ・エ・オ

のらねこ
(9時間)思-イ・エ・オ

わすれられないおくりもの
(9時間)思-イ・エ・カ

モチモチの木
(8時間)思-イ・エ・オカ

おにたのぼうし
(10時間)思-イ・エ・カ

VI. 教師を支える環境整備関係

公立学校における働き方改革の推進

学校における働き方改革は、特効薬のない総力戦であるため、国・教育委員会・学校それぞれの立場において、取組を着実に推進し、教師が教師でなければできないことに全力投球できる環境整備が必要

● 勤務に係る制度（給特法）改正（令和元年12月公布、①はR2.4.1施行、②はR.3.4.1施行）

- ① 公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインの「**指針**」への格上げ
- ② 休日の「**まとめ取り**」のため、**1年単位の変形労働時間制**を地方公共団体の判断により条例で選択的に活用可能に

上限「指針」の策定（施行日：令和2年4月1日）

「超勤4項目」以外の業務を行う時間も含め、教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を「**在校等時間**」と定義

- < 上限時間 > ① **1か月の時間外在校等時間について、45時間以内**
② **1年間の時間外在校等時間について、360時間以内** 等

● 学校や教育委員会からの国への要望を踏まえた各取組の推進（文部科学大臣ヘッドの「学校における働き方改革推進本部」において進捗管理）

教職員定数の改善 <ul style="list-style-type: none">40年ぶりに小学校の学級編制の標準を現行の40人から35人へ引き下げ	教科担任制の推進 <ul style="list-style-type: none">令和4年度目途に小学校高学年からの教科担任制を導入対象教科、学校規模等に応じた教職員配置の在り方など、専門的・技術的な検討を実施	外部人材の配置支援 <ul style="list-style-type: none">スクール・サポート・スタッフ、学習指導員、部活動指導員等の予算規模の拡充GIGAスクールサポーターの活用促進教育行政に係る法務相談体制の整備（地方財政措置）	部活動の見直し <ul style="list-style-type: none">令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、令和3年度から全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施し、その成果を全国展開
教員免許更新制度の検証 <ul style="list-style-type: none">教員免許更新制や研修を巡る制度に関して包括的な検証を進め、その結果に基づき、必要な見直しを実施	ICT環境整備の支援 <ul style="list-style-type: none">GIGAスクール構想「1人1台端末環境整備」の前倒しの実現ICT活用により、教員の表簿・指導要録等の作成業務や授業準備に係る負担軽減等に寄与	学校向け調査の削減 <ul style="list-style-type: none">スクラップ&ビルドの観点から学校向け調査等の実施について随時精査を実施。 ※国の定期的な調査件数（H19：34件→R1：25件）統計に必要なデータの電子化・標準化を実施予定	全国学力・学習状況調査のCBT化 <ul style="list-style-type: none">CBT化検討WG「中間まとめ」を踏まえ、さらに個別の論点について検討中CBT化に向けて、令和3年度から、小規模からの試行・検証を実施予定

● 自治体や学校における改革サイクルの確立

- 「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」を実施し、**全国の各教育委員会の取組状況を可視化**、市町村別結果公表
- 好事例の全国展開**（働き方改革フォーラム開催（R2.1.31）、事例集作成（R2.3、R3.3展開予定）等）

● 勤務時間の客観的な把握の徹底

労安衛法により義務付けられているICカードやタイムカード等の記録による客観的な方法での勤務実態の把握の徹底するための環境整備の推進

実施割合（R2.10.1時点）

都道府県	91.5%
政令市	85.0%
市区町村	71.3%

● 各取組の推進

（例）上限指針を踏まえた条例・規則制定、働き方改革の方針策定、学校閉庁日、留守番電話設定、外部人材の配置、校務支援システムの導入、調査・統計業務の削減等

● スクラップ&ビルドを原則とした施策推進

● 学校運営協議会制度の導入や地域学校協働本部の整備を推進

● 業務の見直し・削減

学校の伝統として続いているが、必ずしも適切といえない又は本来は家庭や地域社会が担うべき業務を削減

● 地域・保護者等との連携

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を活用し、保護者や地域住民等との教育目標を共有しながら、適切な役割分担を進める

学校における働き方改革の中教審答申を受けて、令和4年を目途に勤務実態調査を実施
中長期的な課題として、公立学校の教師に関する労働環境について、給特法等の法制的な枠組みを含め、必要に応じて検討を実施 124

- 「教育政策に関する実証研究」の一環として、教員の勤務実態の実証分析を平成28～29年度の2か年で実施し、平成29年4月28日に速報値を公表。（調査期間：H28年10月～11月のうちの1週間。対象：小学校400校、中学校400校（確率比例抽出により抽出。）に勤務する教員。）
- 前回調査（平成18年度）と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加。

● 教員の1日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない。）（時間：分）

平日	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
校長	10:37	10:11	+0:26	10:37	10:19	+0:18
副校長・教頭	12:12	11:23	+0:49	12:06	11:45	+0:21
教諭	11:15	10:32	+0:43	11:32	11:00	+0:32

土日	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
校長	1:29	0:42	+0:47	1:59	0:54	+1:05
副校長・教頭	1:49	1:05	+0:44	2:06	1:12	+0:54
教諭	1:07	0:18	+0:49	3:22	1:33	+1:49

※28年度調査の「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む（主幹教諭、指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。）。

※平成28年度の小学校教員のうち882人（12.5%）、中学校教員のうち719人（8.9%）が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日に該当している。

※18年度調査と同様に、1分未満の時間は切り捨てて表示。

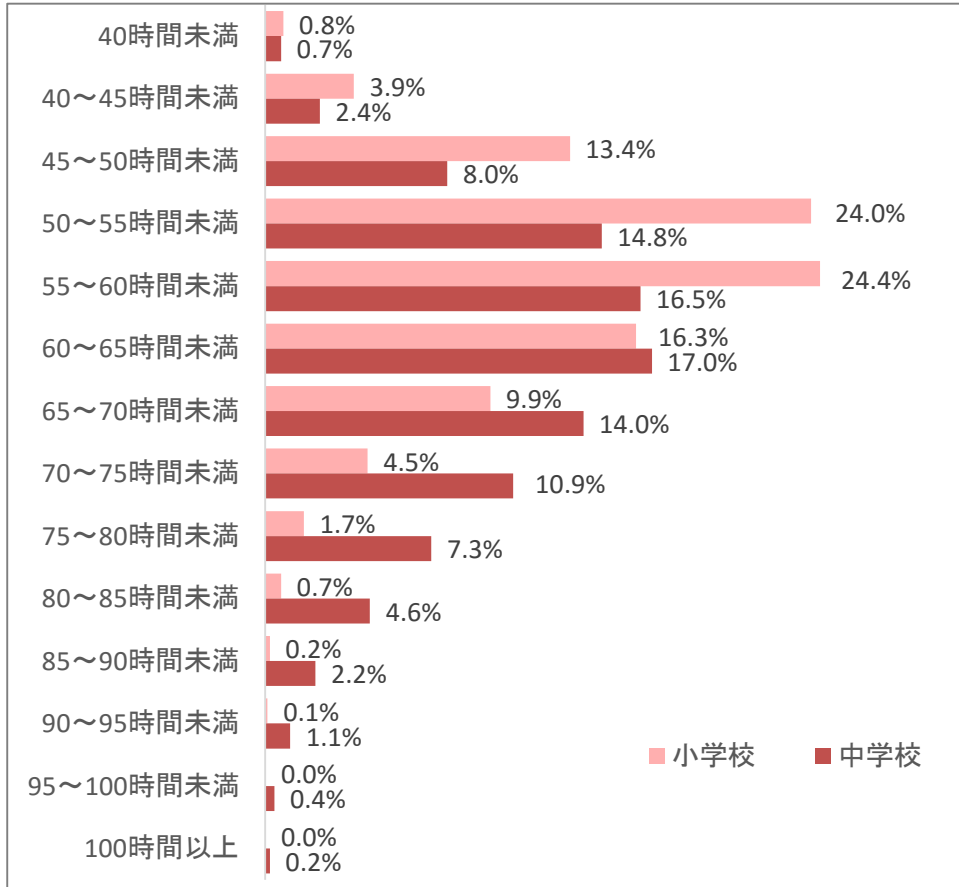
● 教員の1週間当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない。）（時間：分）

	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
校長	55:03	52:19	+2:44	56:00	53:23	+2:37
副校長・教頭	63:38	59:05	+4:33	63:40	61:09	+2:31
教諭	57:29	53:16	+4:13	63:20	58:06	+5:14

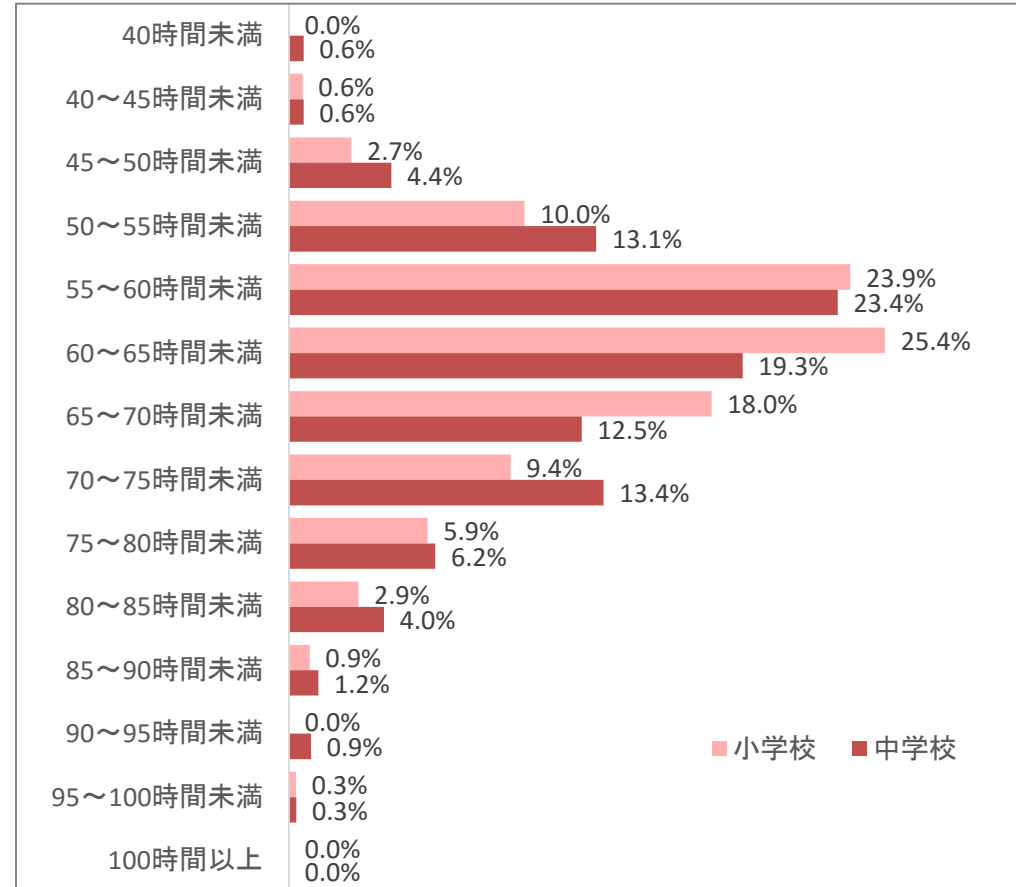
※28年度調査では、調査の平均回答時間（1週間につき小学校64分、中学校66分）を一律で差し引いている。

- 1週間当たりの学内総勤務時間について、教諭のうち、小学校は55～60時間未満、中学校は60～65時間未満、副校長・教頭のうち、小学校は60～65時間未満、中学校は55～60時間未満の者が占める割合が最も高い。

【教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）】



【副校長・教頭】



※28年度調査では、調査の平均回答時間(1週間につき小学校64分、中学校66分)を一律で差し引いている。

- 平日については、小学校では、授業(27分)、学年・学級経営(9分)が、中学校では、授業(15分)、授業準備(15分)、成績処理(13分)、学年・学級経営(10分)が増加している。
 土日については、中学校で部活動(1時間3分)、成績処理(10分)が増加している。

平日(教諭のみ)	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
朝の業務	0:35	0:33	+0:02	0:37	0:34	+0:03
授業(主担当)	4:06	3:58	+0:27	3:05	3:11	+0:15
授業(補助)	0:19			0:21		
授業準備	1:17	1:09	+0:08	1:26	1:11	+0:15
学習指導	0:15	0:08	+0:07	0:09	0:05	+0:04
成績処理	0:33	0:33	±0:00	0:38	0:25	+0:13
生徒指導(集団)	1:00	1:17	-0:17	1:02	1:06	-0:04
生徒指導(個別)	0:05	0:04	+0:01	0:18	0:22	-0:04
部活動・クラブ活動	0:07	0:06	+0:01	0:41	0:34	+0:07
児童会・生徒会指導	0:03	0:03	±0:00	0:06	0:06	±0:00
学校行事	0:26	0:29	-0:03	0:27	0:53	-0:26
学年・学級経営	0:23	0:14	+0:09	0:37	0:27	+0:10
学校経営	0:22	0:15	+0:07	0:21	0:18	+0:03
職員会議等	0:20	0:31	-0:07	0:19	0:29	-0:04
個別打ち合わせ	0:04			0:06		
事務(調査回答)	0:01	0:11	+0:06	0:01	0:19	±0:00
事務(学納金)	0:01			0:01		
事務(その他)	0:15			0:17		
校内研修	0:13	0:15	-0:02	0:06	0:04	+0:02
保護者・PTA対応	0:07	0:06	+0:01	0:10	0:10	±0:00
地域対応	0:01	0:00	+0:01	0:01	0:01	±0:00
行政・関係団体対応	0:02	0:00	+0:02	0:01	0:01	±0:00
校務としての研修	0:13	0:13	±0:00	0:12	0:11	+0:01
校外での会議等	0:05	0:05	±0:00	0:07	0:08	-0:01
その他校務	0:09	0:14	-0:05	0:09	0:17	-0:08

土日(教諭のみ)	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
朝の業務	0:02	0:00	+0:02	0:01	0:00	+0:01
授業(主担当)	0:07	0:00	+0:08	0:03	0:00	+0:03
授業(補助)	0:01			0:00		
授業準備	0:13	0:04	+0:09	0:13	0:05	+0:08
学習指導	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	+0:01
成績処理	0:05	0:01	+0:04	0:13	0:03	+0:10
生徒指導(集団)	0:02	0:00	+0:02	0:01	0:00	+0:01
生徒指導(個別)	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	+0:01
部活動・クラブ活動	0:04	0:02	+0:02	2:09	1:06	+1:03
児童会・生徒会指導	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
学校行事	0:09	0:01	+0:08	0:11	0:02	+0:09
学年・学級経営	0:03	0:00	+0:03	0:04	0:01	+0:03
学校経営	0:03	0:01	+0:02	0:03	0:01	+0:02
職員会議等	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
個別打ち合わせ	0:00			0:00		
事務(調査回答)	0:00	0:00	+0:02	0:00	0:02	±0:00
事務(学納金)	0:00			0:00		
事務(その他)	0:02			0:02		
校内研修	0:01	0:00	+0:01	0:00	0:00	±0:00
保護者・PTA対応	0:03	0:02	+0:01	0:03	0:02	+0:01
地域対応	0:02	0:00	+0:02	0:01	0:01	±0:00
行政・関係団体対応	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
校務としての研修	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	+0:01
校外での会議等	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	+0:01
その他校務	0:01	0:01	±0:00	0:04	0:03	+0:01

※18年度調査と同様に、1分未満の時間は切り捨てて表示。

都道府県教育委員会等における研修などの学びの履歴を管理する「教職員研修管理システム（※）」の導入状況は、やや増加している。

（※）ここでいう「教職員研修管理システム」とは、教職員が研修の受講手続き等を行うとともに、当該受講履歴等が蓄積され、研修の実施者等が当該受講履歴等を管理することができる情報システムを指す。

教職員研修管理システムの導入状況

導入している教育委員会数

導入している教育委員会	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (47)	複数の自治区 により広域連携 地区 (1)	総計 (115)
平成29年度	15 (31.9%)	2 (10.0%)	3 (6.4%)	0	21 (18.3%)



導入している教育委員会	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (57)	複数の自治区 により広域連携 地区 (1)	総計 (125)
令和元年度	19 (40.4%)	5 (25.0%)	9 (15.8%)	0	33 (26.4%)

導入している教育委員会の活用方法（複数回答可）【令和元年度】

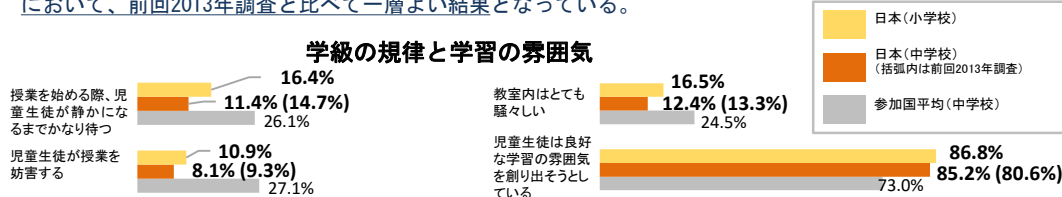
	導入している教育委員会 (33)
教職員一人ひとりによる研修履歴の振り返りと受講計画の作成に役立っている	21 (63.6%)
学校管理職や教育委員会事務局担当者等による教職員一人ひとりへの研修履修指導等に活用している	25 (75.8%)

Ⅶ. その他

学級において規律が整っており、良好な学習の雰囲気がある。

日本の小中学校教員の回答は、学級における規律や学習の雰囲気についてよい結果を示しており、中学校教員において、前回2013年調査と比べて一層よい結果となっている。

学級の規律と学習の雰囲気



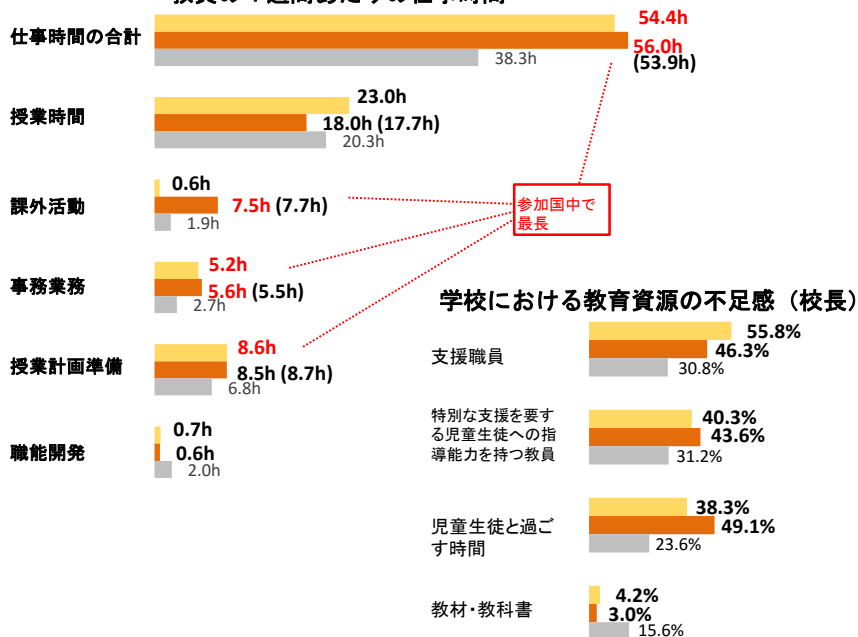
TALIS 2018

- OECD (経済協力開発機構) の国際教員指導環境調査 (TALIS) は、教員及び校長を対象に、2008年から5年ごとに、教員及び校長の勤務環境や学校の学習環境に焦点を当てて実施。次回調査は2024年に実施予定。
- 日本は第2回から参加し、小学校は第3回が初参加。2018年調査は、同年2月中旬～3月中旬に小学校約200校及び中学校約200校の校長、教員に対して質問紙調査を実施。
- TALIS2018の結果については、2019年6月及び2020年3月の2回に分けて、OECDより公表。
- OECD加盟国等48か国・地域が参加(初等教育は15か国・地域が参加)。
- なお、参加国が少ないことから、小学校の参加国平均の値は示されていない。

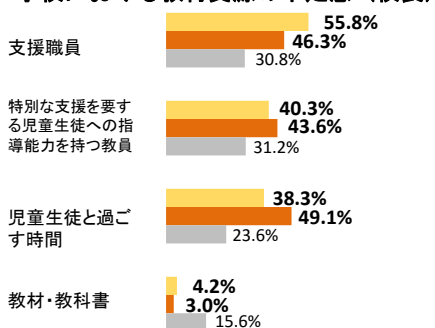
教員の仕事時間は参加国中で最も長く、人材不足感も大きい。

- 日本の小中学校教員の1週間当たりの仕事時間は最長。
- 前回2013年調査と同様に、中学校の課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長い。一方、日本の小中学校教員が職能開発活動に使った時間は、参加国中で最短。
- 質の高い指導を行う上で、支援職員の不足や、特別な支援を要する児童生徒への指導能力を持つ教員の不足を指摘する日本の小中学校校長が多い。一方、教材の不足については指摘が少ない。

教員の1週間あたりの仕事時間



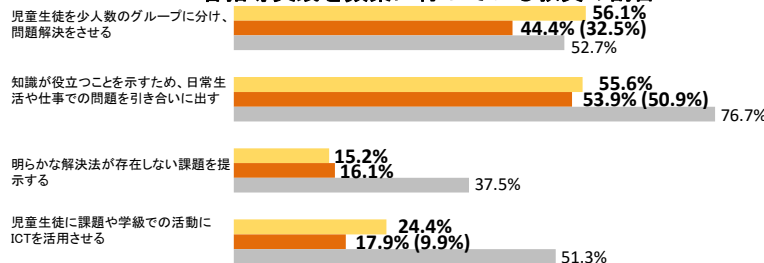
学校における教育資源の不足感(校長)



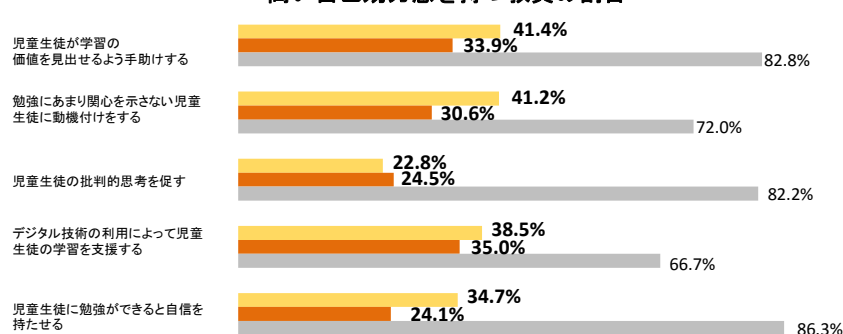
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善やICT活用の取組等が十分でない。

- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善や探究的な学習に関わる指導実践について、頻繁に行う日本の中学校教員の割合は前回2013年調査と比べて増えているが依然として低い。
- 生徒にICTを活用させることについて、頻繁に行う日本の中学校教員の割合は前回2013年調査と比べて増えているが依然として低い。
- 児童生徒の自己肯定感や学習意欲を高めることに対して高い自己効力感を持つ日本の小中学校教員の割合は低い。

各指導実践を頻繁に行っている教員の割合



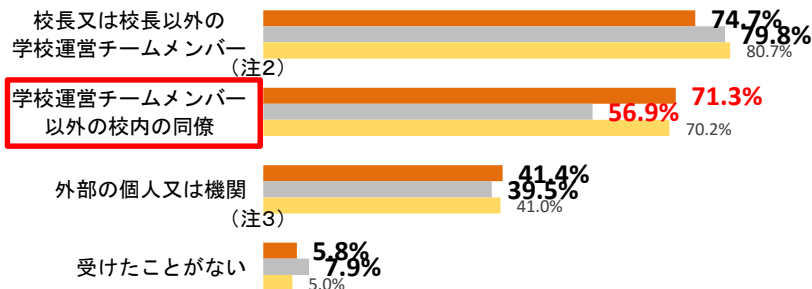
高い自己効力感を持つ教員の割合



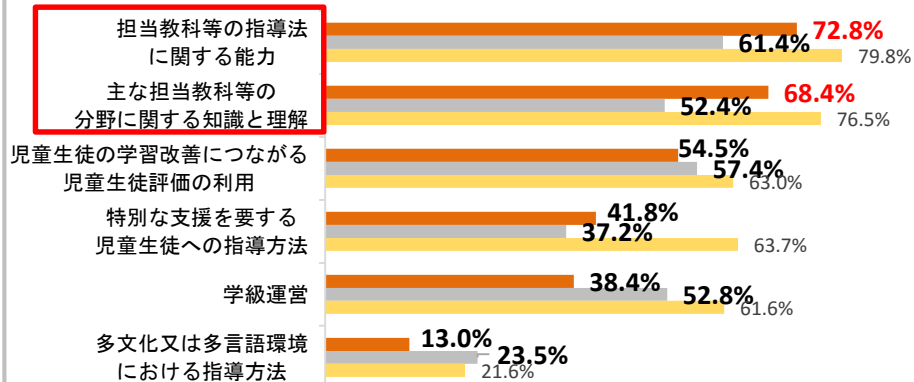
教員が日頃から共に学び合い、指導改善につなげている。

- 日本の中学校教員については、「学校運営チームメンバー以外の校内の同僚」からフィードバック(注1)を受ける割合が参加国平均と比べて高い。
- 日本の小中学校教員は、フィードバックにより、「担当教科等の指導法に関する能力」や「主な担当教科等の分野に関する知識と理解」に良い影響を受けている。

教員へのフィードバックの供給源



教員へのフィードバックが良い影響を与えた内容



(注1)「フィードバック」とは、教員の仕事に対する何らかの関与(例:授業観察、指導計画や児童生徒の成績に関する議論)に基づいて行われ、教員の指導に関するコミュニケーションとして、広く定義する。非公式な話し合い、あるいは公的で組織的な手法のいずれによっても行われる場合がある。

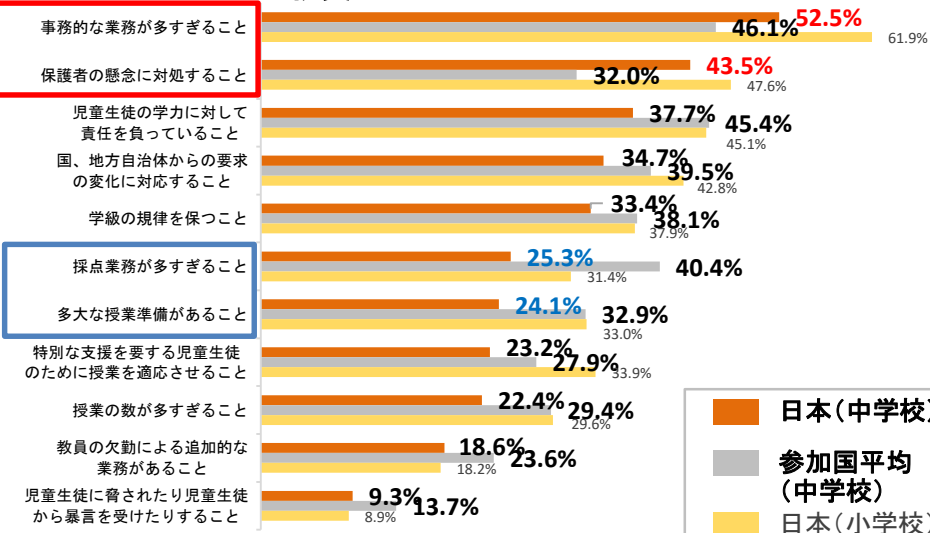
(注2)「学校運営チーム」とは、学校が適切に機能するため、学習指導、資源の活用、カリキュラム、評価に関する意思決定や、その他の戦略的意思決定を主導・運営することについて責任を有する学校内の集団を指す。チームは、典型的には、校長、副校長・教頭、主任等(分掌や教科の長)により構成される。日本の法令上の学校運営協議会や学校評議員、学校法人の理事会や評議員会は、この「学校運営チーム」には当たらない。

(注3)「外部の個人又は機関」とは、例えば、文部科学省の関係者、地方自治体の関係者、教育委員会の関係者、その他の学校教職員以外の者を指す。

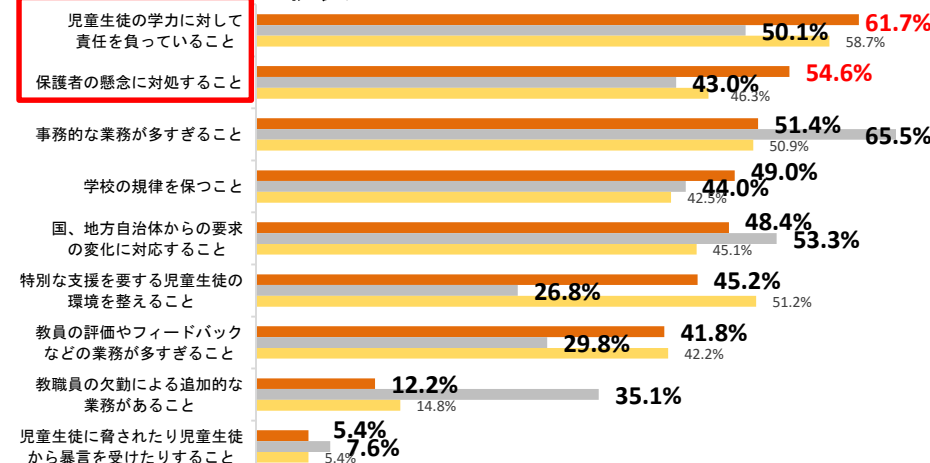
教員は、事務的な業務や保護者の懸念への対処についてのストレスが高い。校長は、児童生徒の学力への責任や保護者の懸念への対処についてのストレスが高い。

- 日本の中学校教員は、「事務的な業務が多すぎる」と、次に「保護者の懸念に対処すること」についてのストレスが高い。
- 「採点業務が多すぎる」「多大な授業準備があること」等は参加国平均と比べて特に低い。
- 日本の小中学校校長は、「児童生徒の学力に対して責任を負っていること」、次に「保護者の懸念に対処すること」についてのストレスが高い。

教員のストレス



校長のストレス



- OECDが日本を含む8か国・地域において中学校数学の授業をビデオ撮影して分析することにより、教員の授業実践について、①授業運営、②社会的・情緒的支援、③教科指導の3つの領域に関する客観的なデータを得ることなどを目的に行われた調査。
- **日本の教員の平均スコアは3つの領域全てにおいて各国の中で最も高い値となっている**（＝関連する指導実践の出現頻度や質が高い）。

調査の概要

調査目的

- ・経済協力開発機構 (OECD) による指導と学習に関する国際調査の新しい試み。授業ビデオの分析を行い、**指導実践や学習状況について客観的なデータを得ることが特徴**。加えて、授業を受けた生徒にテストを実施することにより、指導と生徒の学習成果の関係を分析。

参加国・地域

日本 (静岡県・熊谷市・戸田市等)、チリ (ビオビオ・首都州・バルパライソ)、コロンビア、イギリス (イングランド)、ドイツ、スペイン (マドリード)、メキシコ、中国 (上海)。

注: 括弧内の地域のみ参加。右記の結果では、括弧内の地域名は省略して示す。

調査対象

二次方程式を指導する数学教員とそのクラスの生徒 (日本では中学校第3学年)。日本では、静岡県、熊谷市、戸田市のすべての公立中学校と、関東地域 (1都6県) 及び静岡県の国立大学附属中学校を調査対象とし、最終的に73校、教員89人が参加。

収集データ等

1人の教員につき、調査対象単元 (二次方程式) における授業を2回撮影、指導案等の授業資料を収集、調査対象単元の学習前と学習後に、それぞれ1回ずつ、教員質問紙、生徒質問紙、数学のテストを配付し、回答を得た。

授業分析の枠組み等

- ・質の高い授業に向けて、6つの指導実践の領域 (**授業運営**、**社会的・情緒的支援**、**対話 (談話)**、**教科内容の質**、**生徒の認知的取り組み**、**生徒の理解に対する評価と対応**) を設定。
- ・各領域について、参加国・地域間の**共同研究活動により、授業分析用の分析コードを開発**。

結果の概要

各領域のスコアの国別集計

OECDによる国際報告書では、「授業運営」、「社会的・情緒的支援」と、残りの4つの領域を統合して作成した「教科指導」の計3つの領域で分析。各領域の構成要素全体の結果は以下の通り。

各領域の構成要素のスコアの範囲は1～4であり、1はその実践の出現頻度や質が最も低いこと、4はその実践の出現頻度や質が最も高いことを示す。

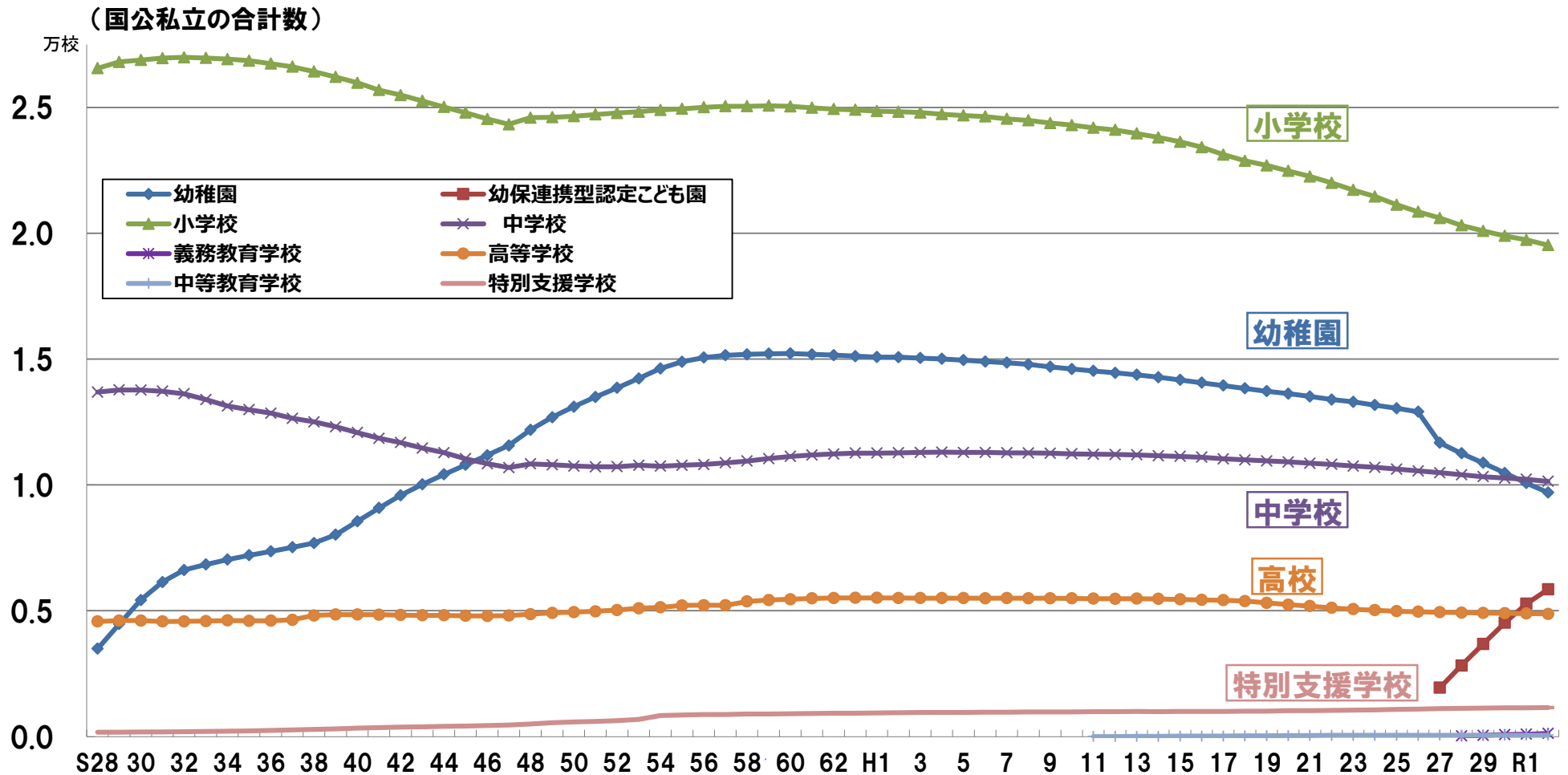
- ・「**授業運営**」領域の構成要素全体 (ルーティーン、モニタリング (観察)、中断や混乱への対応) の平均スコアは、**日本 (3.81)**、中国 (3.75)、イギリス (3.74)、スペイン (3.72)、コロンビア (3.70)、ドイツ (3.67)、メキシコ (3.58)、チリ (3.49) であった。
- ・「**社会的・情緒的支援**」領域の構成要素全体 (敬意、励ましと温かさ) の平均スコアは、**日本 (3.26)**、スペイン (3.24)、イギリス (3.14)、ドイツ (3.13)、メキシコ (2.81)、チリ (2.80)、コロンビア (2.80)、中国 (2.62) であった。
- ・「**教科指導**」領域の構成要素全体 (対話 (談話)、教科内容の質、生徒の認知的取り組み、生徒の理解に対する評価と対応) の平均スコアは、**日本 (2.24)**、イギリス (2.23)、ドイツ (2.20)、中国 (2.15)、スペイン (1.96)、メキシコ (1.92)、チリ (1.85)、コロンビア (1.74) であった。

○日本の数学授業の特徴 (一部)

- ・日本の64%の授業では、比較的高度な問いである、要約すること、規則性・手順・公式の適用を求める問いや、分析の問いに力点が置かれる傾向がみられた (ドイツ (70%)、イギリス (54%)、チリ (21%)、スペイン (20%)、中国 (19%)、メキシコ (18%)、コロンビア (1%))。
- ・日本の71%の授業では、問題の答え、手続き、段階 (ステップ) に関する生徒から詳細な応答があり、生徒の考えが「ある程度以上 (スコア2.5～4.0)」引き出されていた (中国 (100%)、イギリス (93%)、ドイツ (90%)、スペイン (52%)、メキシコ (46%)、チリ (43%)、コロンビア (28%))。

令和2年度の学校数

幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
9,698	5,847	19,525	10,142	126	4,874	56	1,149

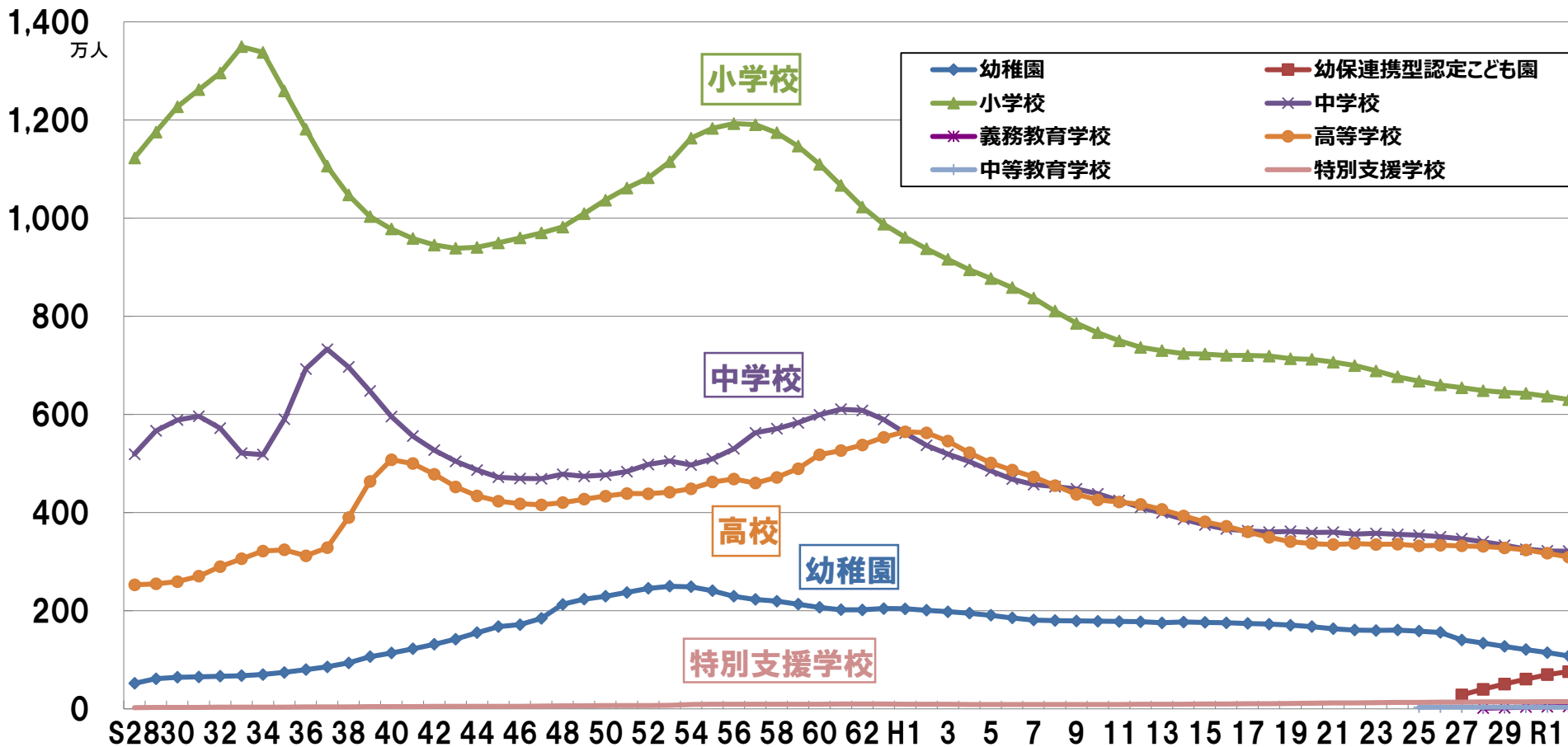


* 特別支援学校:平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

令和2年度の児童生徒数（万人）

幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
107.8	75.9	630.1	321.1	5.0	309.2	3.2	14.5

（国公立の合計数）



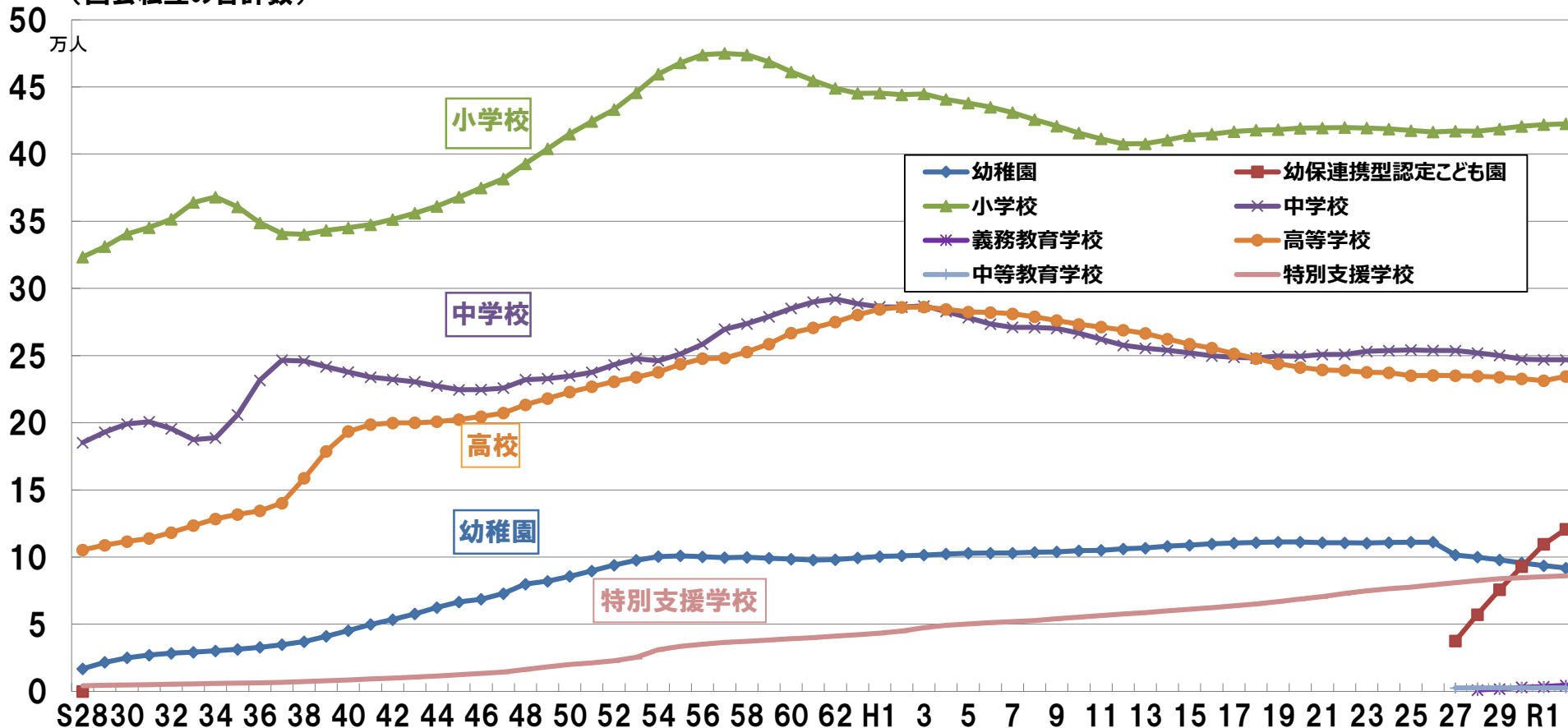
*特別支援学校:平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

教員数の推移

令和2年度の教員数(万人)

幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
9.2	12.1	42.3	24.7	0.4	23.5	0.3	8.6

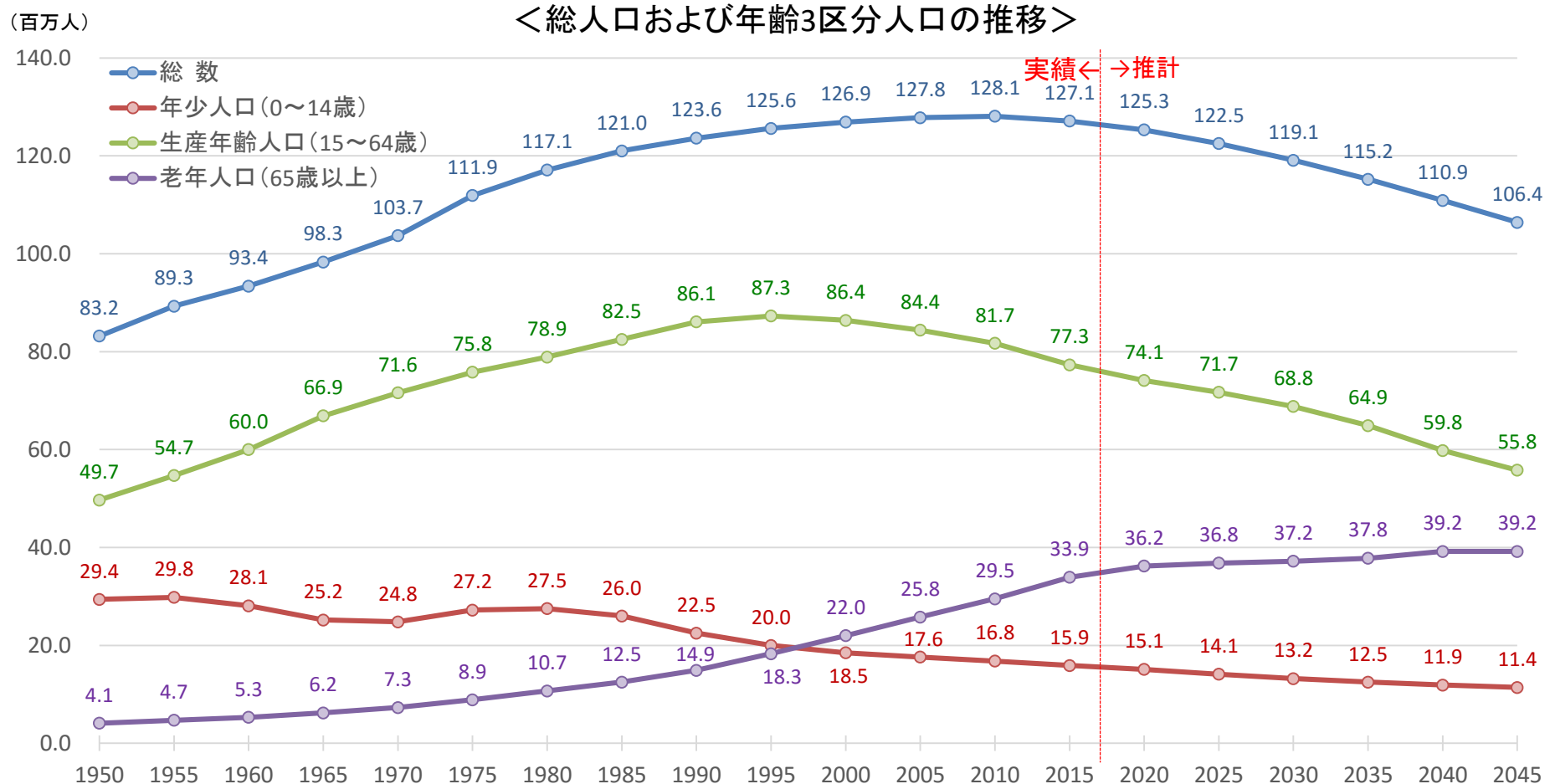
(国公立の合計数)



* 特別支援学校:平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

人口推移の予測

○ 総人口は2008年をピークに減少を始め、2040年には1億1,000万人程度となる。生産年齢人口の減少も加速し、2040年には毎年100万人程度の減少が見込まれる。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」（出生中位(死亡中位)）
 ※1950-1970年は沖縄県を含まない。実績は年齢不詳を按分した人口による。

学校種別教員数

Ⅶ-7

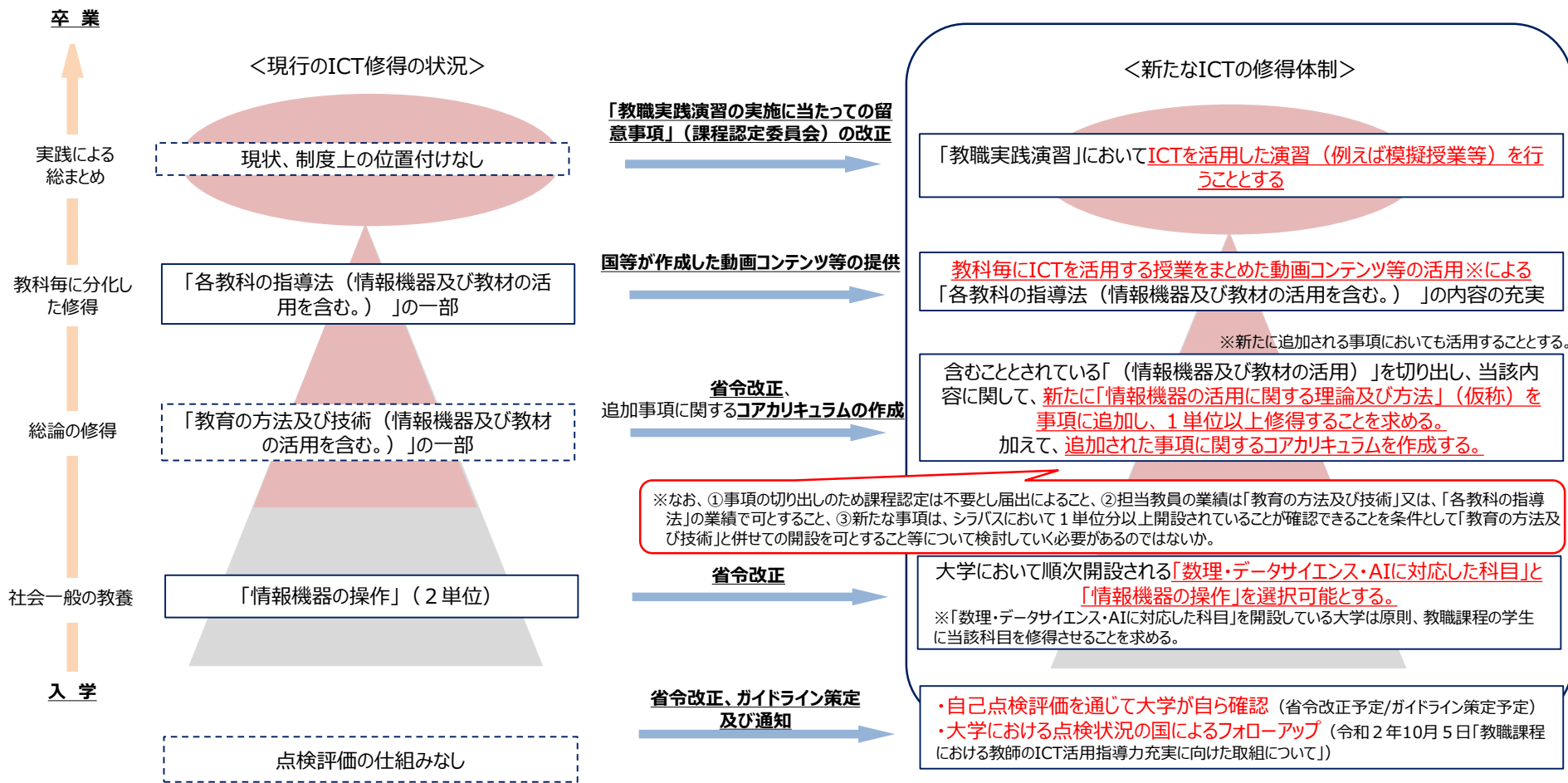
(令和2年5月1日現在)

	総数		国立		公立		私立	
		昨年度参考		昨年度参考		昨年度参考		昨年度参考
幼稚園	91,785	93,579	357 0.4%	351 0.4%	16,685 18.2%	17,866 19.1%	74,743 81.4%	75,362 80.5%
幼保連携型認定 こども園	120,785	109,515	— —	— —	13,914 11.5%	12,473 11.4%	106,871 88.5%	97,042 88.6%
小学校	422,554	421,935	1,746 0.4%	1,771 0.4%	415,467 98.3%	414,901 98.3%	5,341 1.3%	5,263 1.2%
中学校	246,814	246,825	1,556 0.6%	1,578 0.6%	229,731 93.1%	229,895 93.1%	15,527 6.3%	15,352 6.2%
義務教育学校	4,486	3,520	197 4.4%	142 4.0%	4,270 95.2%	3,378 96.0%	19 0.4%	— —
高等学校	234,569	236,199	569 0.2%	569 0.2%	167,771 71.5%	169,972 72.0%	66,229 28.2%	65,658 27.8%
中等教育学校	2,683	2,642	193 7.2%	194 7.3%	1,800 67.1%	1,760 66.6%	690 25.7%	688 26.0%
特別支援学校	85,933	85,336	1,517 1.8%	1,528 1.8%	84,112 97.9%	83,507 97.9%	304 0.4%	301 0.4%
合計	1,204,285	1,194,671	6,135	6,133	932,217	932,225	265,933	256,313

※ 校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(非常勤講師を除く。)、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭の合計数である。

※ 高等学校は、全日制課程、定時制課程及び通信制課程の合計数である。

出典：学校基本統計（令和2年度）

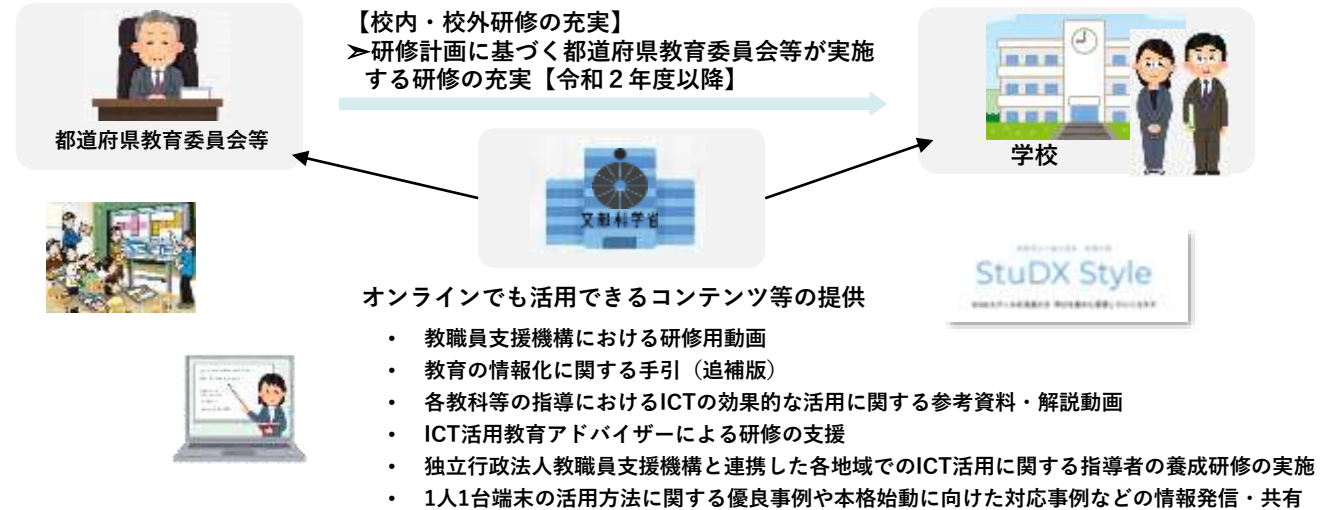


1人1台環境における教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実を図るために、教員養成段階において教員志望者が身に付けるべき資質・能力の修得を狙うとともに、研修段階においてもオンラインでも活用できるコンテンツ等を活用した指導力向上を図ることに加え、指導体制を充実させるためにICT支援員の配置の促進やICT活用教育アドバイザーによる支援等を行う。

教員養成

現職教員

教員のICT活用指導力向上に向けた取組



外部人材の活用等による指導体制の充実

【共通的な教員養成】

- ・ 教職課程においてICTを活用した各教科等の指導法を必修化【令和元年度から実施】
- ・ ICTに特化した科目を新設し、ICT機器を活用する授業の設計や授業の方法等の総論について1単位以上の修得を義務化【令和3年度：制度改正、令和4年度：課程の開始】
- ・ 国が作成したICTの活用に係るコンテンツを大学の授業で活用するとともに、「教員のICT活用指導力チェックリスト」等を活用して教職課程全体を検証すること等を求める通知を发出。今後大学の取組のフォローアップを実施【令和2年度実施】



- ・ ICT活用に関する専門的な助言や研修支援などを行うICT活用教育アドバイザーの派遣
- ・ 日常的な教師のICT活用の支援等を行うICT支援員の促進
- ・ 特別免許状、特別非常勤講師制度を活用した外部人材活用
- ・ 一人一台端末環境の整備をはじめとする初期対応等を行うGIGAスクールサポーターの配置の支援

各教科等の指導におけるICT活用の基本的な考え方

新学習指導要領に基づき、**資質・能力の三つの柱をバランスよく育成**するため、子供や学校等の実態に応じ、各教科等の特質や学習過程を踏まえて、教材・教具や学習ツールの一つとしてICTを積極的に活用し、**主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげる**ことが重要。

【留意点】

- 資質・能力の育成により効果的な場合に、ICTを活用する。
- 限られた学習時間を効率的に運用する観点からも、ICTを活用する。

〈資質・能力の三つの柱〉

学びを人生や社会に
生かそうとする
学びに向かう力、
人間性等の涵養

生きて働く知識及び
技能の習得

未知の状況にも対応
できる
思考力、判断力、
表現力等の育成

各教科等における1人1台端末の活用例

国語

録画機能を活用して、スピーチをよりよいものとする

- ・タブレット型端末等を使って、スピーチの様子を録画し、観点に沿って振り返ることで課題を見付け、改善する



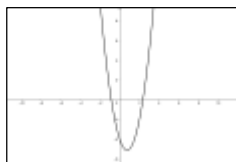
書く過程を記録し、よりよい文章作成に役立てる

- ・文章作成ソフトで文章を書き、コメント機能等を用いて助言し合う
- ・文章作成ソフトの校閲機能を用いて推敲し、データを共有する

算数、数学

関数や図形などの変化の様子を可視化して、繰り返し試行
錯誤する

- ・画面上に表示した二次関数のグラフについて、式の値を変化させて動かしながら、二次関数の特徴を考察する
- ・正多角形の基本的な性質をもとに、プログラミングを通して正多角形の作図を行う

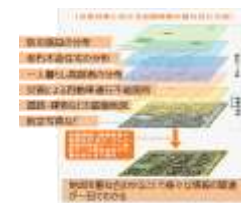


(二次関数の特徴を考察)

社会、地理歴史、公民

国内外のデータを加工して可視化したり、地図情報に統合
したりして、深く分析する

- ・各自で収集したデータや地図を重ね合わせ、情報を読み取る
- ・分析した情報を、プレゼンソフトでわかりやすく加工して発表する



(国土交通省HPより引用)

理科

観察、実験を行い、動画等を使ってより深く分析・考察する

- ・観察、実験を動画等で記録することで、現象を科学的に分析し、考察を深める
- ・観察、実験のレポートやプレゼンテーション資料などを、写真やグラフを挿入するなどして、一人一人が主体的に作成する
- ・シミュレーションを活用して、観測しにくい現象を可視化し、理解を深める



※一斉学習における学習課題等の大型提示装置を活用した効果的・効率的な提示・説明などのICTの活用も、引き続き重要である

※災害や感染症の発生等により学校の臨時休業等が行われる場合においても、ICTを活用した家庭学習により、児童生徒の学びの保障が可能になる

音楽、図画工作、美術、工芸、書道**表現の可能性を広げたり、鑑賞を深めたりする**

- ・タブレットPCやソフトウェアを活用した、リズムづくりや動く工作、アニメーションの制作など、表現の可能性を一層広げる
- ・各自が曲の興味のあるところを繰り返し聴くなどして、よさや美しさを味わうことや、ネットワークなどを活用して作品などについて感じたことや考えたことなどを共有する

**家庭、技術・家庭****アイデアを可視化したり、実習等を振り返ったりすることで、問題解決を充実する**

- ・動画等で実習・調査等を振り返り、評価・改善する
- ・3DCADを活用して設計を最適化する

**情報****実習で、コンピュータや情報通信ネットワークなどのICTを積極的に活用し、アウトプットの質と量を高める**

- ・情報を統計的に処理して判断する
- ・活動や情報技術を活用して問題解決をする

生活科、総合的な学習（探究）の時間**振り返りや表現に活用し、活動への意欲を高める（生活科）**

- ・対象の拡大提示や記録した情報の伝え合いから興味関心や意欲を高める
- ・取組を映像で客観的に振り返り、自ら実感しにくい活動のよさに気付く

情報の収集・整理・発信による探究の質的向上を図る（総合）

- ・実社会から多様な方法で集め、蓄えた情報から課題を設定する
- ・インターネット、電子メール、WEB通信アプリ等を活用した取材
- ・蓄積したデータから必要な情報を取捨選択し、ソフト等を用いて分析
- ・プレゼンテーション、サイトによる発信など、再構成した情報を幅広く伝える

特別支援

教科指導の効果を高めたり、情報活用能力の育成を図ったりするためにICTを活用
障害による学習上又は生活上の困難さを改善・克服するためにICTを活用

体育、保健体育**記録をデータ管理し、運動への意欲をもち、新たな課題設定に役立てる**

- ・データ管理したこれまでの自己の記録を比較することで、伸びを実感したり新たな課題を設定したりする
- ・ゲームの様子を撮影した動画を見返し、次のゲームに向けての作戦を考える

**外国語****海外とつながる「本物のコミュニケーション」により、発信力を高める**

- ・一人一人が海外の子供とつながり、英語で交流・議論を行う
- ・ライティングの自動添削機能やスピーキングの音声認識機能を使い、アウトプットの質と量を大幅に高める

**特別の教科 道徳****道徳性を養うための学習活動における効果的な活用**

- ・子供が自分の考えを端末に入力し、共有して他者の考えを知りながら、それぞれの考えの根拠に基づき議論することで、多面的・多角的に考える
- ・子供が議論を通して道徳的価値の理解を深めた後、自己を見つめて考えを端末に入力し、教師がそれを把握、整理して、全体に共有する

特別活動**集団や自己の生活上の課題を解決する（学級活動・ホームルーム活動）**

- ・生活場面を撮影するなど、必要な情報を収集し、学校生活や社会の問題を見いだす
- ・個人の意見を表明し意見を分類・整理する
- ・解決方法を集団として合意形成、個人として意思決定する
- ・実践を撮影して共有し、振り返りを次の課題解決につなぐ

【令和3年1月26日 中央教育審議会】

2. 9年間を見通した新時代の義務教育の在り方について

(3) 義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方

① 小学校高学年からの教科担任制の導入

- 義務教育の目的・目標を踏まえ、育成を目指す資質・能力を確実に育むためには、各教科等の系統性を踏まえ、学年間・学校間の接続を円滑なものとし、義務教育9年間を見通した教育課程を支える指導体制の構築が必要である。
- 児童生徒の発達段階を踏まえれば、児童の心身が発達し一般的に抽象的な思考力が高まり、これに対応して各教科等の学習が高度化する小学校高学年では、日常の事象や身近な事柄に基礎を置いて学習を進める小学校における学習指導の特長を生かしながら、中学校以上のより抽象的で高度な学習を見通し、系統的な指導による中学校への円滑な接続を図ることが求められる。
- また、多様な子供一人一人の資質・能力の育成に向けた個別最適な学びを実現する観点からは、GIGAスクール構想による「1人1台端末」環境下でのICTの効果的な活用とあいまって、個々の児童生徒の学習状況を把握し、教科指導の専門性を持った教師によるきめ細かな指導を可能とする教科担任制の導入により、授業の質の向上を図り、児童一人一人の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図ることが重要である。
- さらに、小学校における教科担任制の導入は、**教師の持ちコマ数の軽減や授業準備の効率化により、学校教育活動の充実や教師の負担軽減に資するものである。**
- これらのことを踏まえ、**小学校高学年からの教科担任制を(令和4(2022)年度を目途に)本格的に導入**する必要がある。
- 導入に当たっては、地域の実情に応じて多様な実践が行われている現状も考慮しつつ、専科指導の対象とすべき教科や学校規模(学級数)・地理的条件に着目した教育環境の違いを踏まえ、義務教育9年間を見通した効果的な指導体制の在り方を検討する必要がある。また、義務教育学校化や広域・複数校による小中一貫教育の導入を含めた小中学校の連携を促進する必要がある。
- 新たに専科指導の対象とすべき教科については、既存の教職員定数において、学校規模に応じて音楽、図画工作、家庭、体育を中心とした専科指導を実施することが考慮されていることや、地域の実情に応じて多様な実践が行われている現状を踏まえ、これらの点に引き続き配慮することに加えて、系統的な学びの重要性、教科指導の専門性といった観点から検討する必要がある。その上で、グローバル化の進展やSTEAM教育の充実・強化に向けた社会的要請の高まりを踏まえれば、**例えば、外国語・理科・算数を対象とすることが考えられる。当該教科の専科指導の専門性の担保方策や専門性を有する人材確保方策と併せ、教科担任制の導入に必要な教員定数の確保に向けた検討を進める必要**がある。

小学校等における教科等の担任制の実施状況【平成30年度計画】

	国語 (書 写を 除く)	書写	社会	算数	生活	理科	音楽	図画 工作	家庭	体育	外国語 活動
第1学年	1.1%	6.6%		1.5%	0.8%		12.2%	4.3%		6.1%	
第2学年	2.3%	13.5%		2.5%	1.6%		20.7%	9.8%		7.4%	
第3学年	2.4%	26.8%	6.0%	5.1%		21.6%	40.6%	16.8%		7.7%	11.3%
第4学年	2.5%	29.7%	7.4%	5.9%		32.3%	47.8%	20.4%		8.4%	12.0%
第5学年	3.4%	26.6%	14.5%	7.3%		45.1%	54.0%	20.4%	33.9%	9.9%	18.3%
第6学年	3.5%	26.8%	15.5%	7.2%		47.8%	55.6%	21.0%	35.7%	10.5%	19.3%

*1 ここでの教科等の担任とは、「学級担任以外で、教科等(複数教科を担当することも含む)を主指導する教師」のことである。

*2 ここには、以下の様な多様な形態のものを含む(複数の教師が協力して行う指導(TT)で実施する場合も含む。)

・教員の得意分野を生かして実施するもの。

(例)あるクラスの担任を持ちながら、得意分野である理科については他のクラスの授業も受け持つ場合。

・中学校・高等学校の教員が兼務して実施するもの。

(例)地域の中学校の外国語の教員が、第6学年の外国語の時間のみの当該小学校において外国語活動の授業を行う場合。

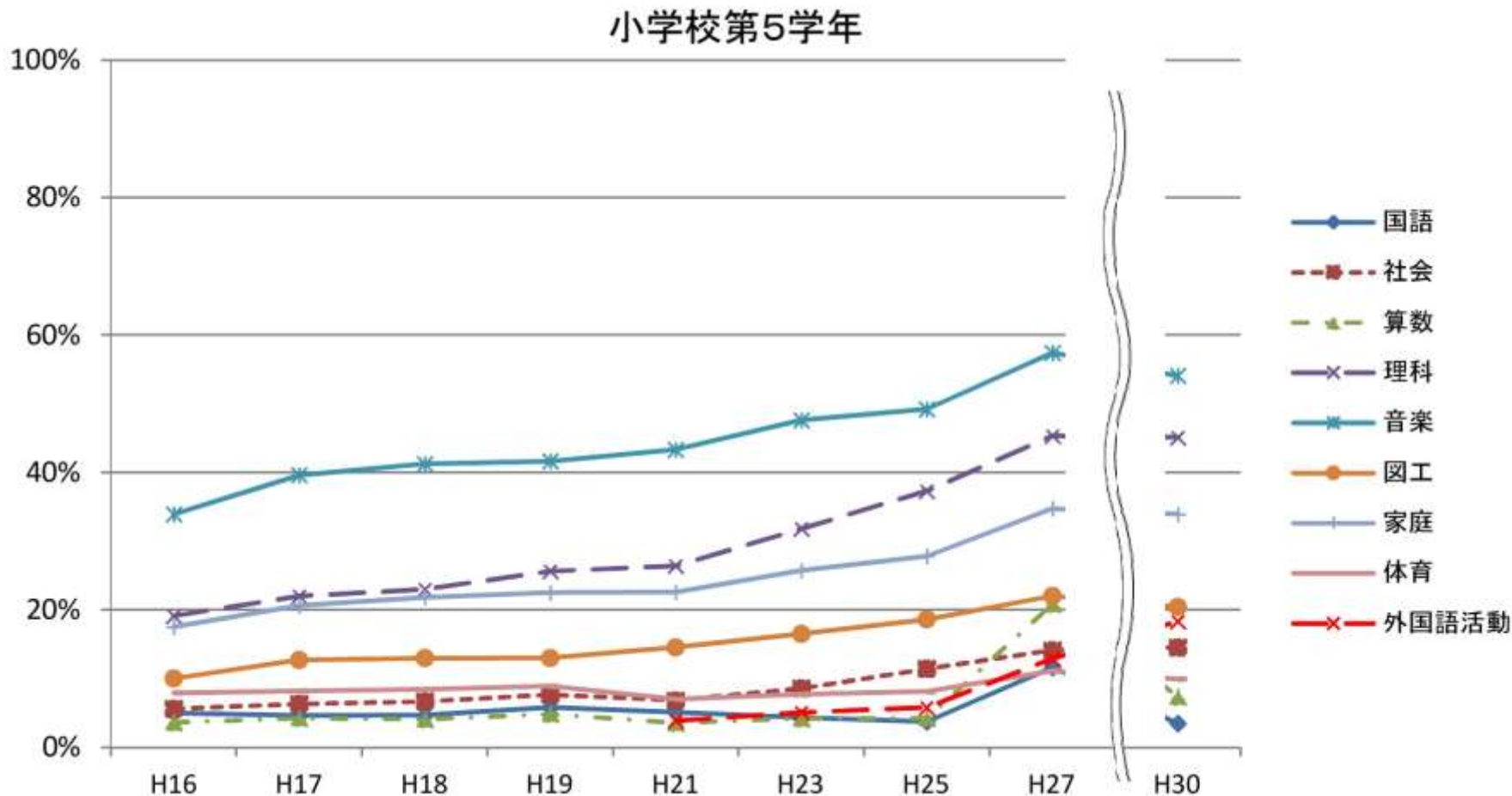
・非常勤講師が実施するもの。

(例)音楽の専科教員が、市内の複数の学校を受け持ち、当該小学校の音楽の時間のみの授業を行う場合。

*3 各教科等の一部の領域についてのみ教科等担任制を実施している場合も含む。

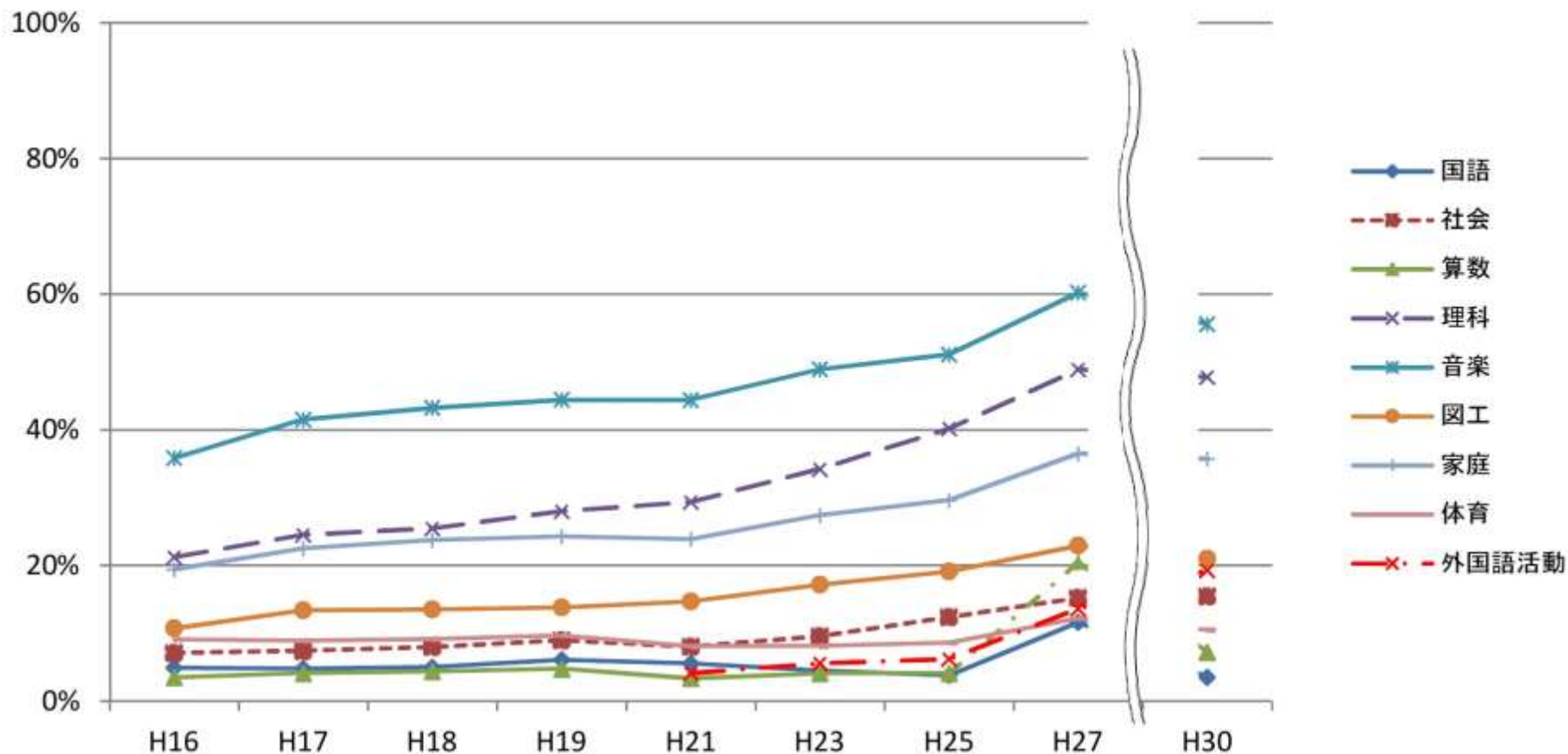
*4 年度途中から教科等担任制を導入する場合も含む。ただし、担任以外の教師による指導が継続的でない(単発で担任以外の教師が指導する等)場合は含まない。

(出典:平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査)



※ 平成30年度調査において「教科等の担任」の定義について改めて整理したため、平成27年度までの調査結果と単純な比較はできない。

小学校第6学年



※ 平成30年度調査において「教科等の担任」の定義について改めて整理したため、平成27年度までの調査結果と単純な比較はできない。

- 多くの都道府県において、独自の少人数学級の取組が行われている。
- その中でも、小学校低学年での実施が多く、中学校については第1学年において取組が進んでいる。

少人数学級を実施している都道府県・指定都市（67自治体）

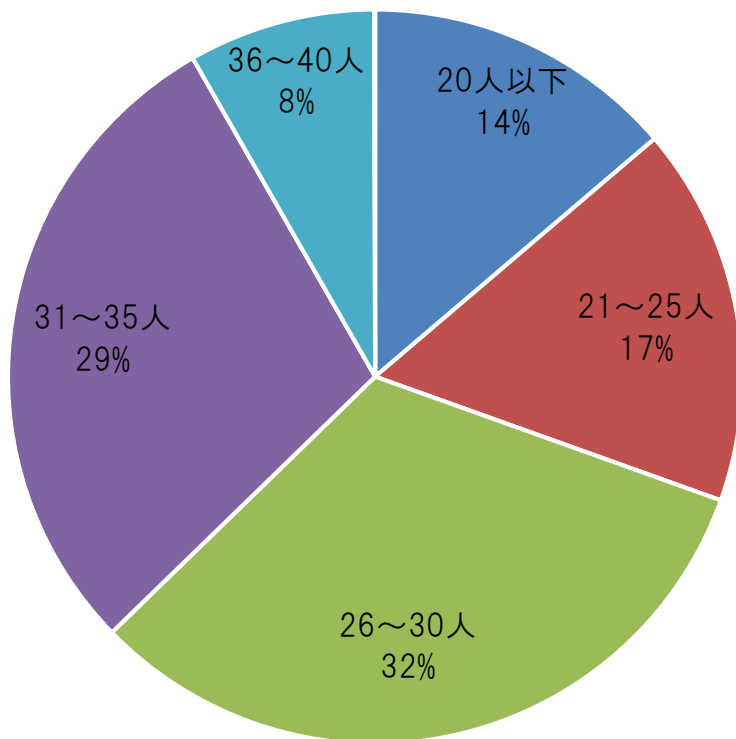
学年区分	編制人員				純計
	30人以下	31～34人	35人	36～39人	
小学校 1 学年	17	4	/		21
2 学年	15	4			19
3 学年	4	5	41	2	51
4 学年	4	4	39	3	49
5 学年	4	2	32	4	41
6 学年	4	2	31	5	41
小学校純計	19	5	44	5	57
中学校 1 学年	5	4	49	3	61
2 学年	2	3	31	2	38
3 学年	3	3	30	2	38
中学校純計	6	5	50	4	61
小・中学校純計	19	7	55	7	64

【留意事項】

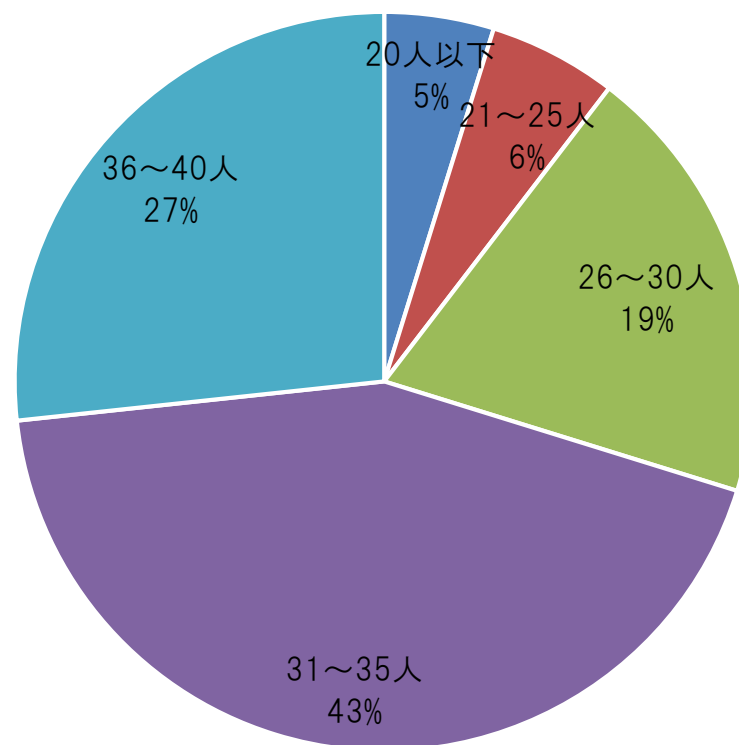
- 小学校1学年の学級編制の標準は35人、小学校2学年は36人以上学級の解消のための加配定数の活用等により実質的に35以下学級を実現することとしているため集計から除外。
- 小学校1・2学年において35人未満、小学校3学年～中学校3学年において40人未満の学級編制を認めている状況を集計している。
- 同一学年でも学級数等により編制人員の取扱いが異なる場合は重複計上。
- 「純計」は、縦の区分（編制人員）又は横の区分（学年区分）で複数該当している都道府県市数を除いた数である。
- 左の表には、児童生徒の実態に応じて一部の学校を対象とする場合を含む。

- 平均学級規模は、小学校で1学級当たり27.5人、中学校で31.9人となっている（公立学校、単式学級）。

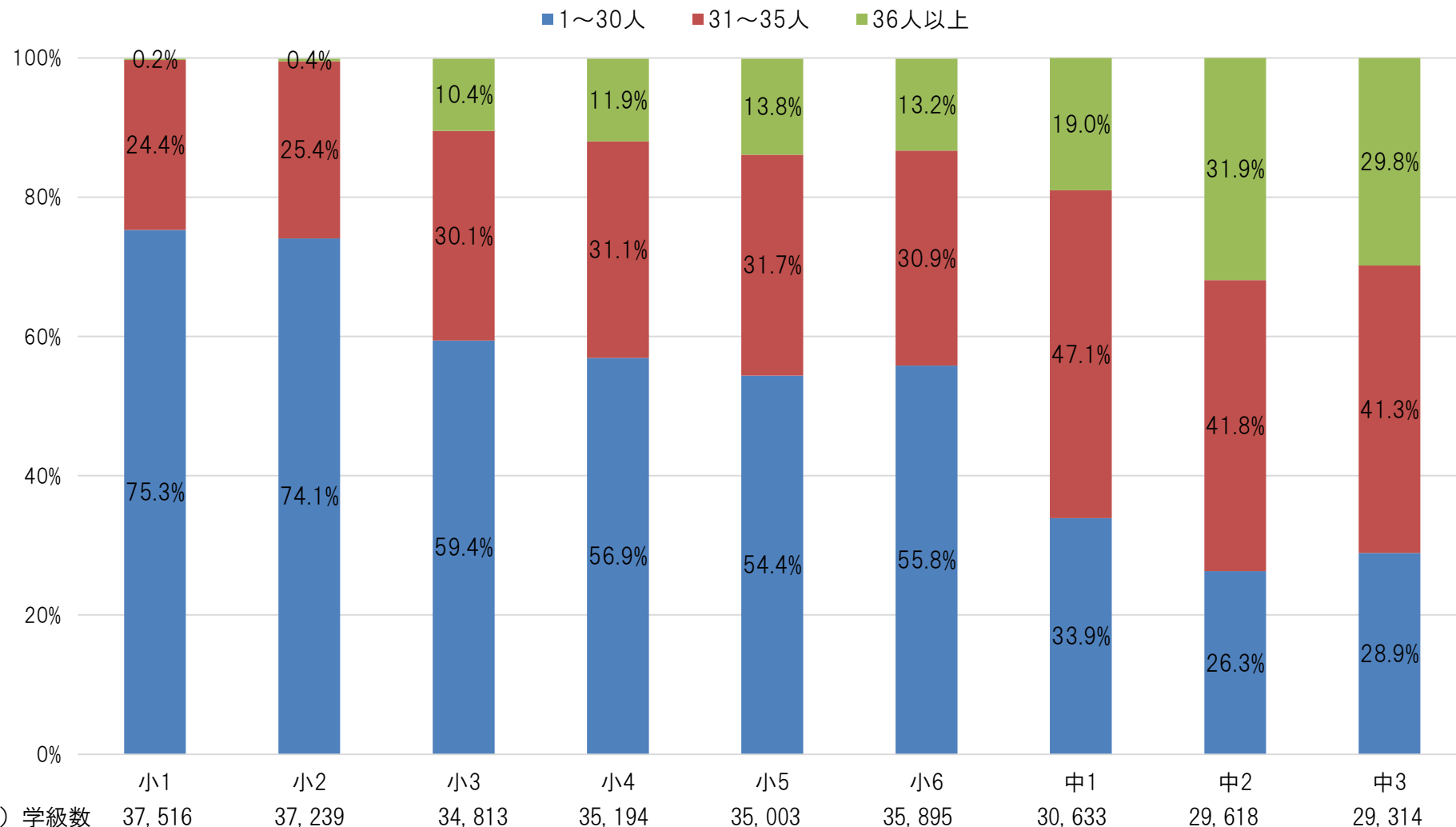
小学校



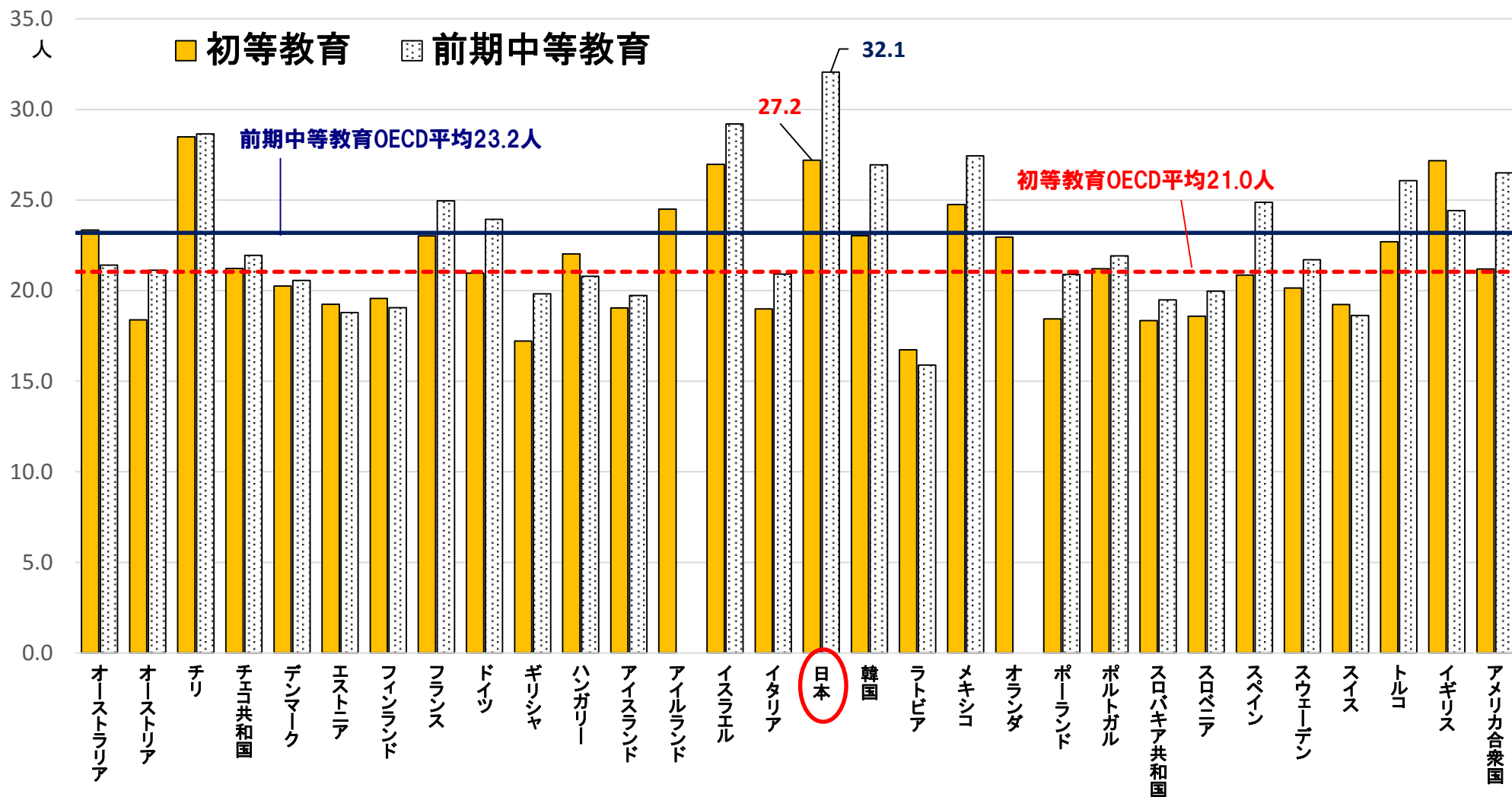
中学校



- 小学校では約1割が36人以上学級、約4割が31人以上学級である。
- 中学校では約3割が36人以上学級、約7割が31人以上学級である。



日本の学校における平均学級規模は、OECD平均よりも大きく、もっとも学級規模の大きい国の一つ。
 (初等教育27.2人(OECD平均21.0人)、前期中等教育32.1人)



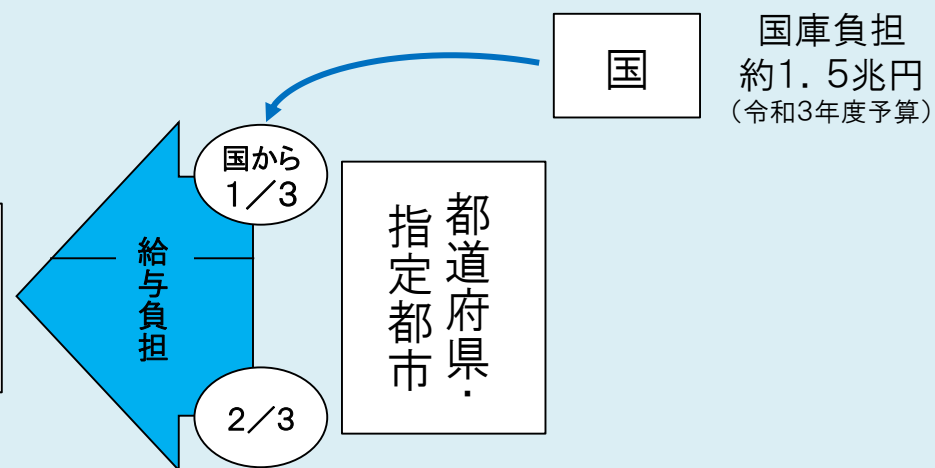
- ・ 国公立学校が対象。
- ・ 日本の数値は、平成29年度学校基本調査を元に算出したもの。
- ・ 日本の調査年は、OECDの調査年の1年前となっている。[例:日本:平成29年(2017年) → OECD平均:2018年]
- ・ 日本の数値が、学校基本調査に基づく数値と異なるのは、各国間比較のため特別支援学級を除いていることなどによる。
- ・ 本グラフの数値は、OECDが公表している数値を基に作成(小数点第二位を四捨五入)。

制度の基本的役割

○憲法の要請に基づき、義務教育の根幹(機会均等、水準確保、無償制)を国が責任をもって支える制度。

制度の概要

- 市町村が小中学校を設置・運営。
- 都道府県が市(指定都市除く)町村立学校の教職員を任命し、給与を負担。【県費負担教職員制度】
- 指定都市は設置する学校の教職員の任命、給与負担を一元的に行う。
- 国は都道府県・指定都市に係る教職員給与費の1/3を負担。(平成18年度1/2→1/3)

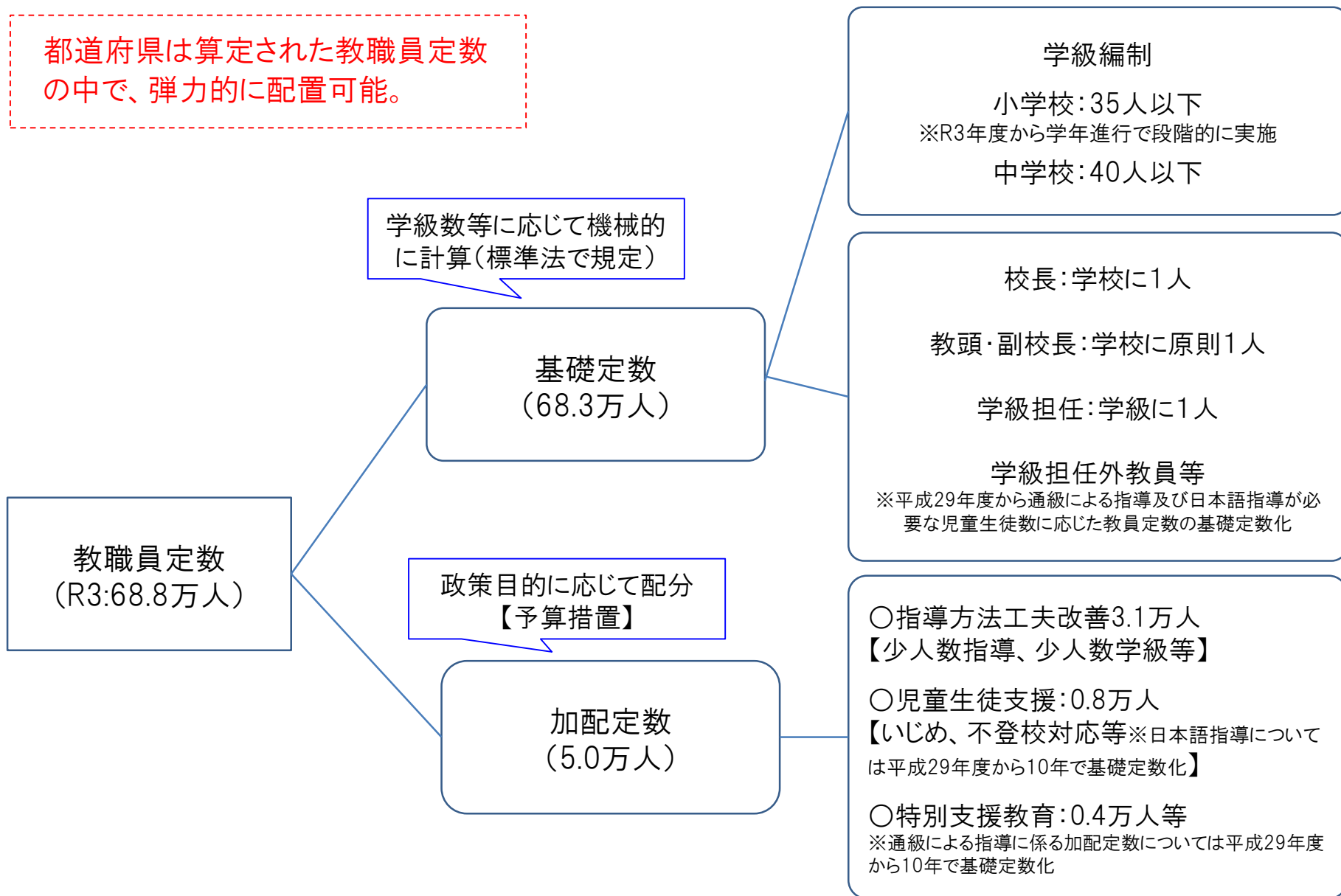


公立義務教育諸学校の教職員の給与費
(総額約4.5兆円)

(約68.8万人:小学校40.7万人、中学校23.3万人、特別支援学校4.8万人)

国庫負担金の算定方法

給与単価 × 国庫負担定数※ × 1/3 (※標準法定数(基礎定数+加配定数))



○義務標準法に規定する学級編制の標準

<小・中学校>		
	小学校	中学校
同学年で編制する学級	35人	40人
	※R3年度から学年進行で段階的に実施	
複式学級(2学年)	16人 (1年生を含む場合8人)	8人
特別支援学級	8人	8人
<特別支援学校(小・中学部)>		
	6人 (重複障害 3人)	

《参考》

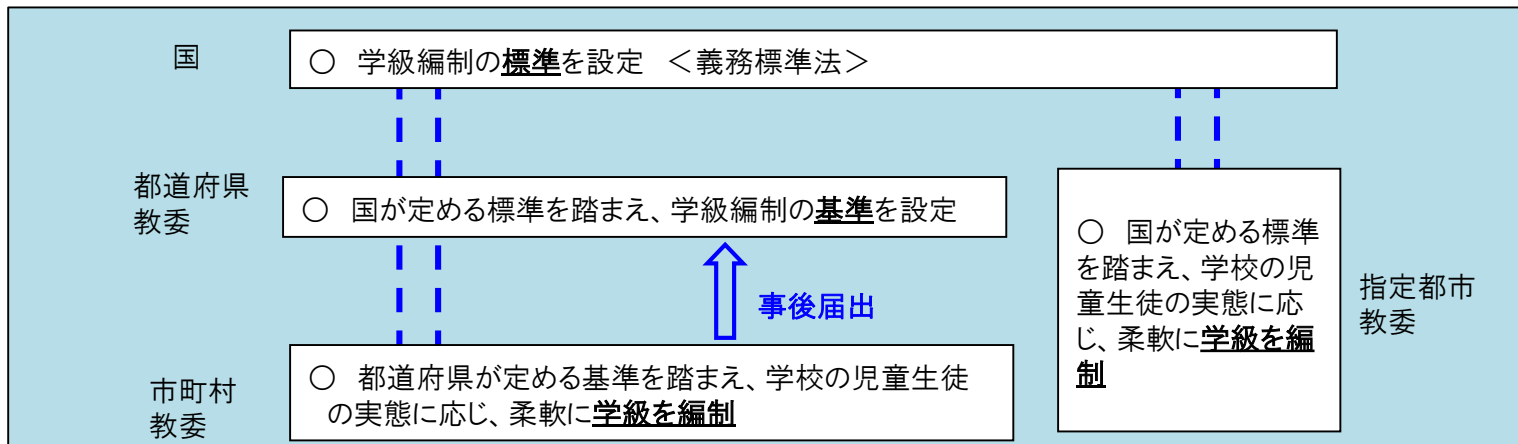
○小学校設置基準(文部科学省令)
(一学級の児童数)

第四条 一学級の児童数は、法令に特別の定めがある場合を除き、四十人以下とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(学級の編制)

第五条 小学校の学級は、同学年の児童で編制するものとする。ただし、特別の事情があるときは、数学年の児童を一学級に編制することができる。

○学級編制における国、都道府県、指定都市、市町村の関係



(1) 基礎定数(義務標準法第6条～第9条)

①校長(第6条) 学校に1人

②教諭等(第7条1項(学級数に応じて算定))

③教諭等(第7条2～7号(②に加え、学校規模等に応じて算定))

■教頭(副校長)の複数配置

小学校 27学級以上の学校に+1人

中学校 24学級以上の学校に+1人

■生徒指導担当

小学校 30学級以上の学校数に1/2人

中学校 18～29学級の学校数に1人、30学級以上の学校数に3/2人

■少人数指導等の担当教員

児童生徒数

200人から 299人までの学校数×0.25

300人から 599人までの学校数×0.5

600人から 799人までの学校数×0.75

800人から1,199人までの学校数×1.00

1,200人以上の学校数 ×1.25

■障害に応じた特別の指導(通級による指導)担当教員 13人に1人 ※

■日本語指導担当教員 18人に1人 ※

■初任者研修担当教員 6人に1人 ※

※平成29年度～令和8年度の10年間で段階的に実施

④養護教諭(第8条)

■3学級以上の学校に1人

■複数配置

小学校 児童生徒数851人以上の学校に+1人

中学校 児童生徒数801人以上の学校に+1人

⑤栄養教諭・学校栄養職員(第8条の2)

■給食単独実施校 児童生徒数 549人以下の学校に 1/4人
550人以上の学校に 1人

■共同調理場 児童生徒数 1500人以下の場合 1人
1500～6000人の場合 2人
6001人以上の場合 3人

⑥事務職員(第9条)

■3学級の学校に3/4人、4学級の学校に1人

■複数配置

小学校 27学級以上の学校に+1人

中学校 21学級以上の学校に+1人

■就学援助を受ける児童生徒が100人以上で、かつ当該学校の全校児童生徒数の25%を占める場合+1人

(2) 加配定数(義務標準法第7条2項、15条)

①教諭等

■指導方法工夫改善(第7条2項)

少人数指導、習熟度別指導、ティーム・ティーチングなどのきめ細かな指導や小学校における教科専門的な指導を行う場合に加配措置。

■児童生徒支援(第15条2号)

いじめ、不登校や問題行動への対応のほか、地域や学校の状況に応じた教育指導上特別な配慮が必要な場合に加配措置。

■特別支援教育(第15条3号)

通級による指導への対応等のための加配措置。

■主幹教諭(第15条4号)

主幹教諭の配置に伴うマネジメント機能強化のための加配措置。

■研修等定数(第15条6号)

資質向上のための教員研修、初任者研修等のための加配措置。

②養護教諭(第15条2号)

いじめ、保健室登校など心身の健康への対応のための加配措置。

③栄養教諭(第15条2号)

肥満・偏食など食の指導への対応のための加配措置。

④事務職員(第15条5号)

学校事務の共同実施を通じた事務機能の強化のための加配措置。

これまでの教職員定数改善の経緯

区分	要求数	改善増	改善の内容	学級編制の標準	区分	要求数	改善増	改善の内容	学級編制の標準
第1次 34'~38' [5年計画]	不明	34,000人	学級編制及び教職員定数の標準の明定	50人	25'	5,500人	1,400人	いじめ問題への対応、特別支援教育、小学校における専科指導	
第2次 39'~43' [5年計画]	不明	61,683人	45人学級の実施及び養護学校教職員の定数化等	45人	26'	3,800人	703人	小学校英語の教科化への対応、いじめ・道徳教育への対応、特別支援教育の充実	
第3次 44'~48' [5年計画]	37,141人	28,532人	4個学年以上複式学級の解消等		27'	2,760人	900人	授業革新等による教育の質の向上、チーム学校の推進、個別の教育課題への対応、学校規模の適正化	
第4次 49'~53' [5年計画]	40,000人	24,378人	3個学年複式学級の解消及び教頭・学校栄養職員の定数化等	↓	28'	3,040人	525人	創造性を育む学校教育の推進、学校現場が抱える課題への対応、チーム学校の推進	
第5次 55'~3' [12年計画]	121,288人	79,380人	40人学級の実施等	40人	29'	3,060人	868人	<基礎定数化> ①通級による指導、②外国人児童生徒等教育、③初任者研修、④少人数教育 <加配定数改善> 小学校専科指導充実、統合校・小規模校支援、共同事務実施体制強化(事務職員)、貧困等に起因する学力課題の解消等	
第6次 5'~12' [6→8年計画]	35,209人	30,400人	指導方法の改善のための定数配置等		30'	3,800人	1,595人	<加配定数改善> 小学校英語専科指導の充実、中学校生徒指導体制の強化、共同学校事務体制強化(事務職員)、貧困等に起因する学力課題の解消、統廃合・小規模校への支援等 <基礎定数化の着実な推進>	
第7次13'~17' [5年計画]	26,900人	26,900人	少人数による授業、教頭・養護教諭の複数配置の拡充等		R1'	2,861人	1,456人	<加配定数改善> 小学校英語専科指導の充実、中学校生徒指導体制の強化、共同学校事務体制強化(事務職員)、貧困等に起因する学力課題の解消、統廃合・小規模校への支援等 <基礎定数化の着実な推進>	
18'	1,000人	0人			R2'	4,235人(※1) 2,235人(※2)	3,726人(※1) 1,726人(※2)	<加配定数改善> 小学校英語専科指導の充実、義務教育9年間を見通した指導体制への支援、中学校生徒指導体制の強化、共同学校事務体制強化(事務職員)、貧困等に起因する学力課題の解消、統廃合・小規模校への支援等 <基礎定数化の着実な推進>	
19'	331人	0人			R3'	2,397人(※1) +事項要求 397人(※2) +事項要求	2,397人(※1) +744人 397人(※2) +744人	<少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備> 小学校35人学級を段階的に実施(R3年度は小2) <加配定数改善> 義務教育9年間を見通した指導体制への支援 <基礎定数化の着実な推進>	小:35人 中:40人
20'	7,121人	1,195人	主幹教諭、特別支援教育、食育						
21'	1,500人	1,000人	主幹教諭、特別支援教育、教員の事務負担軽減等						
22'	5,500人	4,200人	理数教科の少人数指導、特別支援教育、外国人児童生徒等への日本語指導等	↓					
23'	8,300人	4,000人	小1のみ学級編制の標準を35人	小1:35人 小2~中3:40人					
24'	6,000人	2,900人	小2の36人以上学級解消、様々な児童生徒の実態に対応できる加配定数措置	↓					

(※1)配置の見直し2,000人を含む。(※2)配置の見直し2,000人を除く。



～学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備～

令和2年度第2次補正予算額 40億円

学校における働き方改革を進めるとともに、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、令和3年度においては3,141人の教職員定数を改善（振替2,000人を除く改善は+1,141人）。

GIGAスクール構想の下、一人一台端末の活用と少人数による指導体制を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現。

- ・教職員定数の改善 +68億円（+3,141人）
- ・教職員定数の合理化減等 ▲35億円（▲1,615人）
- ・教職員配置の見直し ▲43億円（▲2,000人）
- ・人事院勧告による給与改定 ▲45億円
- ・教職員の若返り等による給与減 ▲2億円
- 対前年度▲58億円

学校における働き方改革等

計 +2,397人

○教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上 +2,000人（加配定数）

◆小学校専科指導の充実

義務教育9年間を見通した指導体制への支援 +2,000人

教員の持ちコマ数の軽減や、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援。

（※） 令和2年度予算編成過程において、指導方法工夫改善定数3.3万人について、小学校のチーム・ティーチング6,800人のうち算数での活用が見込まれる4割を除く残り4,000人については、学校の働き方改革の観点から、専科指導のための加配定数に発展的に見直すこととした。（令和2年度、3年度の2年間で段階的に2,000人ずつ実施）

○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +397人（基礎定数）

（H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

- ◆発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +506人
- ◆外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 + 90人
- ◆初任者研修体制の充実 + 11人

※基礎定数化に伴う定数減等 ▲210人

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 +744人

○少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

（内容）

少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて、学年進行で35人に計画的に引き下げることとし、学級編制の標準の引下げ及び、引下げに伴う副校長・教頭や生徒指導担当教員などの教職員配置の充実のための定数改善を図る。

（改善内容・改善数）

改善事項	改善総数	3年度改善数
35人学級の実現（小学校全学年）	12,449	519
少人数学級実現に伴う教職員配置の充実	1,125	225
・副校長・教頭の配置充実	(480)	(96)
・生徒指導・進路指導担当教員の配置充実	(165)	(33)
・事務職員の配置充実	(480)	(96)
計	13,574	744

（年次計画）

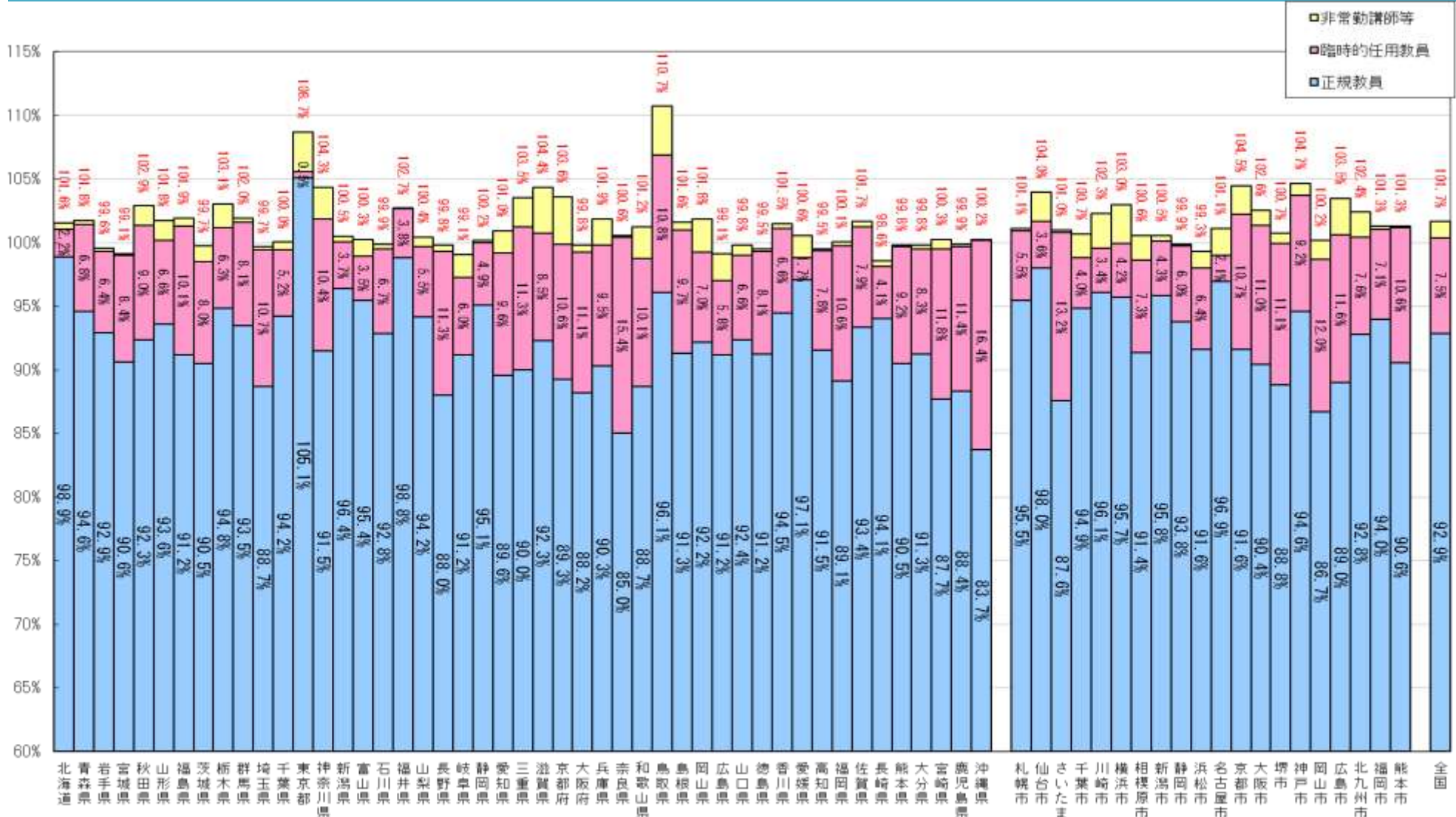
	R3	R4	R5	R6	R7	計
改善数	744	3,290	3,283	3,171	3,086	13,574

加配教職員定数は、習熟度別指導のための少人数指導の実施、いじめや不登校等への対応など、学校が個々に抱える課題解決のために学級担任等の基本的な教職員定数（基礎定数）とは別に毎年度の予算の範囲内で措置しているもの。国は都道府県等から提出された申請を受けて、加配の種類ごとに総数を配分。

$$\text{都道府県等の教職員定数} = \text{基礎定数} + \text{加配定数}$$

加配事項	内 容	R3年度 加配定数計	R3年度改善増減
指導方法工夫改善 (法7条2項)	少人数指導、習熟度別指導、ティーム・ティーチングなどのきめ細かな指導や小学校における教科専門的な指導による指導方法改善	30,565人	義務教育9年間を見通した指導体制への支援(+2,000人) 教員配置の見直し(▲2,000人)
児童生徒支援 (法15条2号)	いじめ、不登校や問題行動への対応、地域や学校の状況に応じた教育指導上特別な配慮が必要な児童生徒対応	7,713人	
特別支援教育 (法15条3号)	通級指導への対応や特別支援学校のセンター的機能強化等	4,052人	
主幹教諭の授業時数等の軽減 (法15条4号)	主幹教諭の配置に伴うマネジメント機能の強化への対応	1,778人	
研修等定数 (法15条6号)	資質向上のための教員研修、初任者研修、教育指導の改善研究対応	3,004人	
養護教諭 (法15条2号)	いじめ、保健室登校など心身の健康への対応	410人	
栄養教諭等 (法15条2号)	肥満、偏食など食の指導への対応	407人	
事務職員 (法15条5号)	学校事務の共同実施を通じた事務機能の強化	1,225人	
合 計		49,154人	

公立小・中学校等の教員定数の標準に占める正規教員の割合（令和2年度）



- (注)
- このグラフは、公立の小・中学校、義務教育学校及び中等教育学校前期課程の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師を対象としている。
 - 「臨時任用教員」には、産休代替教員、育児休業代替教員、配偶者同行休業代替教員を含まない。
 - 「非常勤講師等」は、非常勤講師のほか再任用短時間勤務以外の短時間勤務者（育児短時間勤務代替等）を常勤1人当たり勤務時間で換算している。
 - 令和2年5月1日現在の数値である。
 - 「正規教員」には、再任用教員（常勤・短時間）が含まれている。
 - 表示の割合は、教員定数に対する正規教員、臨時任用教員及び非常勤講師等の合計数の割合（赤字）と、教員定数に占める正規・臨時任用教員の割合（黒字）である。

公立小・中学校の教員定数と正規教員等の数について

	教員定数 (人)	正規教員 (人)	臨時的任用教員 (人)	非常勤講師等 (人)
H22	587,980	547,507 (93.1%)	40,032 (6.8%)	7,962 (1.4%)
H23	589,794	546,748 (92.7%)	41,367 (7.0%)	9,254 (1.6%)
H24	588,585	545,633 (92.7%)	41,742 (7.1%)	9,781 (1.7%)
H25	586,662	545,893 (93.1%)	41,837 (7.1%)	7,177 (1.2%)
H26	584,295	544,263 (93.1%)	41,353 (7.1%)	7,063 (1.2%)
H27	582,998	542,909 (93.1%)	41,652 (7.1%)	7,022 (1.2%)
H28	581,357	541,898 (93.2%)	41,030 (7.1%)	6,915 (1.2%)
H29	581,423	541,072 (93.1%)	42,792 (7.4%)	7,556 (1.3%)
H30	581,224	539,942 (92.9%)	43,888 (7.6%)	7,794 (1.3%)
R元	582,283	540,728 (92.9%)	44,082 (7.6%)	8,165 (1.4%)
R2	583,416	541,782 (92.9%)	43,950 (7.5%)	7,437 (1.3%)

※ 各年度5月1日現在の数値。

※ 「臨時的任用教員」には、産休代替教員、育児休業代替教員、配偶者同行休業代替教員を含まない。

※ 「非常勤講師等」は、非常勤講師のほか、育児短時間勤務代替職員を常勤1人当たり勤務時間で換算している。

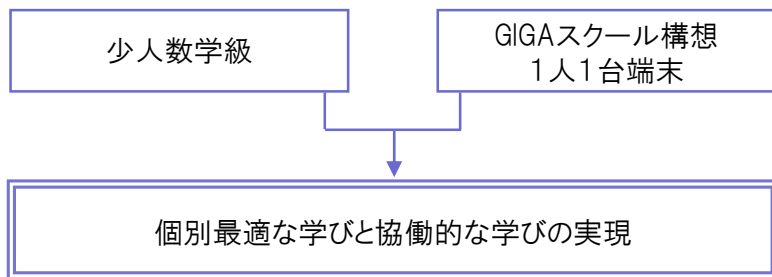
※ 「正規教員」には、再任用教員(常勤・短時間)が含まれている。

※ () 書きの割合は、教員定数に対する割合。

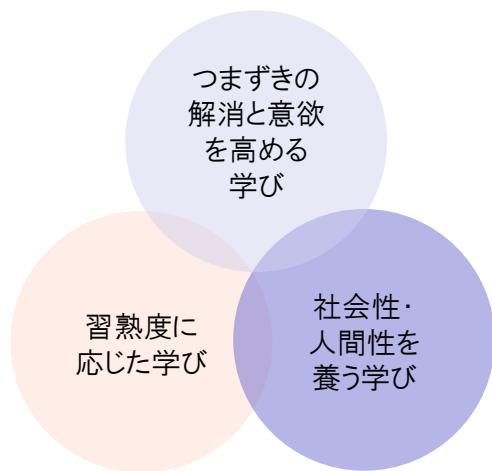
1. 趣旨

Society5.0時代の到来や子供たちの多様化の一層の進展等の状況も踏まえ、誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す教育へ転換し、個別最適な学びと協働的な学びを実現することが必要であることから、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制と安全・安心な教育環境を整備するために公立の小学校※の学級編制の標準を段階的に引き下げる。

【少人数学級とICT活用を両輪とした新時代の学び】



【個別最適な学びと協働的な学び】



※義務教育学校の前期課程を含む。

2. 概要

(1)学級編制の標準の引下げ

小学校の学級編制の標準を現行の40人(第1学年は35人)から35人に引き下げる。

(2)少人数学級の計画的な整備(経過措置規定)

令和7年3月31日までの間における学級編制の標準については、児童の数の推移等を考慮し、第2学年から第6学年まで段階的に35人とするを旨として、毎年度政令で定める学年及び文部科学大臣が定める特別の事情がある小学校にあつては、40人とする。

【学級編制の標準の引下げに係る計画】

- i. 上記(2)について、下表のとおり、小学校第2学年から学年進行により段階的に学級編制の標準を引き下げる。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

- ii. 計画の実施に当たり、学級数の増加に伴い教室不足が生じ、施設整備に一定期間を要するなど、特別の事情がある場合には、各地方公共団体がその実情に応じて対応できるよう措置する。

(3)その他(検討規定)

この法律の施行後速やかに、学級編制の標準の引下げが教育活動に与える影響及び外部人材の活用に関する実証的な研究や、教員免許制度等の在り方に関する検討を行い、それらの結果に基づいて必要な法制上の措置等を講ずるものとする。

3. 施行期日

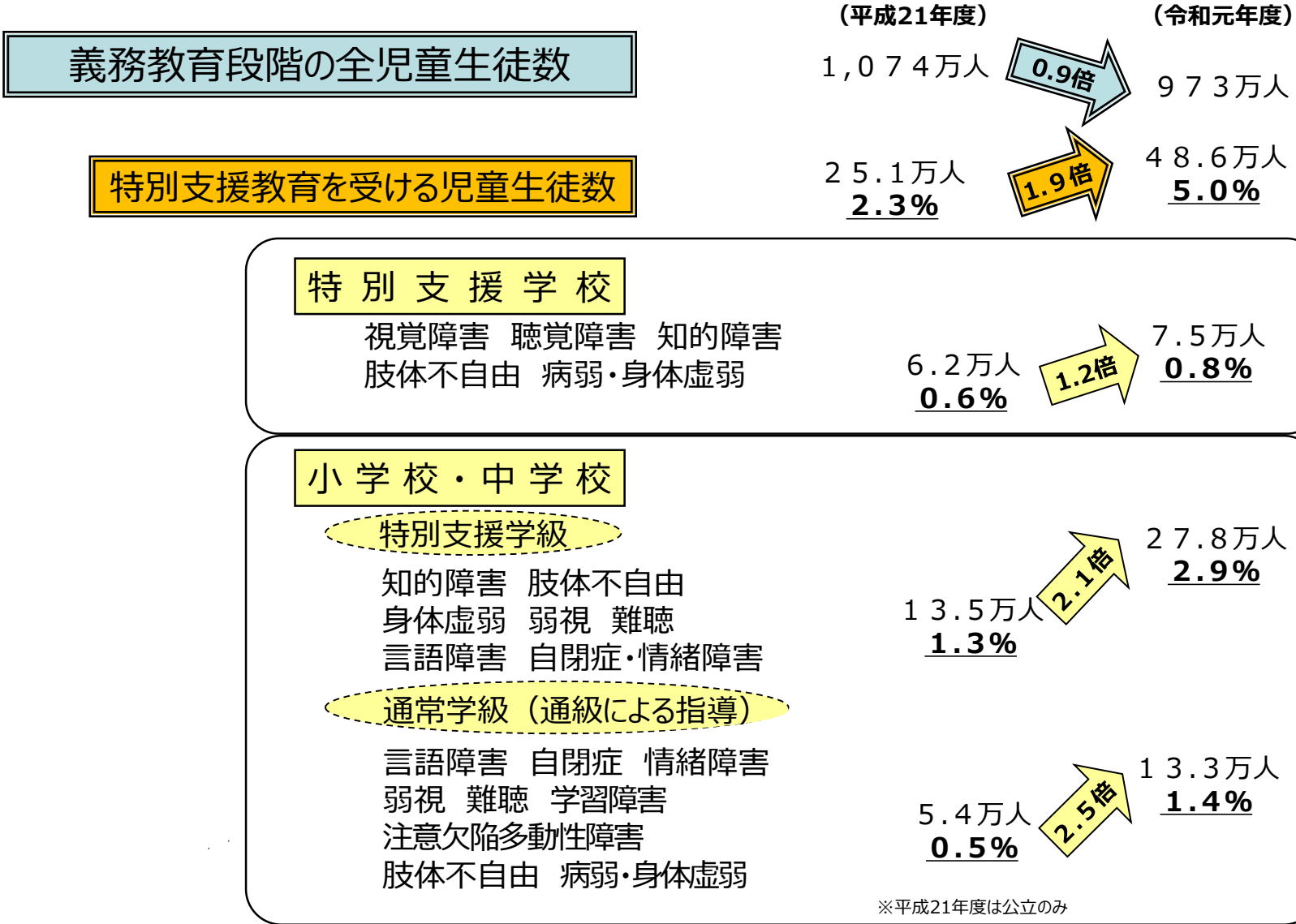
令和3年4月1日

- 一 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するとともに、全ての子どもたちの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導体制と安全・安心な教育環境を整備するため、政府は、少人数学級の効果検証結果等を踏まえ、中学校三十五人学級の検討を含め学校の望ましい指導体制の構築に努めること。また、高等学校の学級編制の標準の在り方についても検討すること。
- 二 小学校六年生までの段階的な三十五人学級編制は、必要な加配定数を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。特に、地方公共団体がそれぞれ行っている三十五人を下回る少人数学級やチーム・ティーチング等の少人数指導、いじめ・不登校等に係る指導、専科配置などの加配定数は、教育環境の改善に必要な不可欠なものであることを踏まえ、必要な教職員定数を引き続き確保すること。
- 三 三十五人学級を担う教員の人材確保のため、文部科学省が進める教員免許更新制や研修の包括的な検証において、教員免許更新制の大幅な縮小や廃止を含め、教員の資質能力の確保、負担の軽減、必要な教員の確保の観点から検証・検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずること。
- 四 意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教員を確保するため、学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法の趣旨を踏まえた処遇の充実を図るとともに、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を確実に行うこと。また、学校における働き方改革を推進するとともに、教育職員の勤務実態調査を行い、これを踏まえ、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法その他の関係法令の規定について抜本的な見直しに向けた検討を加え、その結果に基づき所要の措置を講ずること。
- 五 学級編制の標準の引下げが教育活動に与える影響に関する実証的な研究については、学力の育成のみならず、指導方法・学習環境の改善や不登校児童生徒、発達障害児童生徒など特別なニーズを持つ子供への対応などを含め総合的に行うこと。
- 六 学校における働き方改革に資するため、小学校高学年の教科担任制は、教員の定数増を含め検討し、小学校教員の持ち授業時数の軽減を図ること。また、中学校教員が小学校で指導する場合には、十分な負担軽減策を講ずること。
- 七 質の高い教員の確保に向けて幅広く人材を活用するために、多様な知識又は経験を有する社会人が働きながら教員免許状を取得することや教員免許状保有者が学び直しを経て学校現場で働くこと等を支援するなど、教育職員免許法の抜本的な見直しを含む検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずること。
- 八 本法により計画的な教員定数の改善が図られることによって、地方公共団体においては必要な教員を採用・配置しやすくなる。国は、非正規教員が増加することのないよう、地方公共団体に対し、正規教員を計画的・安定的に採用・配置するよう促すこと。

- 一 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するとともに、全ての子供たちの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導体制と安全・安心な教育環境を整備するため、政府は、少人数学級の効果検証結果等を踏まえ、中学校三十五人学級などさらなる改善を含め検討し、学校の望ましい指導体制の構築に努めること。また、高等学校の学級編制の標準の在り方についても検討すること。
- 二 小学校六年生までの段階的な三十五人学級編制は、必要な加配定数を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。特に、地方公共団体がそれぞれ行っている三十五人を下回る少人数学級やチーム・ティーチング等の少人数指導、いじめ・不登校等に係る指導、専科配置などの加配定数は、教育環境の改善に必要な不可欠なものであることを踏まえ、必要な教職員定数を引き続き確保すること。
- 三 三十五人学級を担う教員の人材確保のため、文部科学省が進める教員免許更新制や研修の包括的な検証において、教員免許更新制の大幅な縮小や廃止を含め、教員の資質能力の確保、負担の軽減、必要な教員の確保の観点から検証・検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずること。
- 四 意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教員を確保するため、学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法の趣旨を踏まえた処遇の充実を図るとともに、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を確実に行うこと。また、学校における働き方改革を推進するとともに、教育職員の勤務実態調査を行い、これを踏まえ、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法その他の関係法令の規定について抜本的な見直しに向けた検討を加え、その結果に基づき所要の措置を講ずること。
- 五 学級編制の標準の引下げが教育活動に与える影響に関する実証的な研究については、学力の育成のみならず、指導方法・学習環境の改善や不登校児童生徒、発達障害児童生徒など特別なニーズを持つ子供への対応などを含め総合的に行うこと。
- 六 学校における働き方改革に資するため、小学校高学年の教科担任制は、教員の定数増を含め検討し、小学校教員の持ち授業時数の軽減を図ること。また、中学校教員が小学校で指導する場合には、十分な負担軽減策を講ずること。
- 七 質の高い教員の確保に向けて幅広く人材を活用するために、多様な知識又は経験を有する社会人が働きながら教員免許状を取得することや教員免許状保有者が学び直しを経て学校現場で働くこと等を支援するなど、教育職員免許法の抜本的な見直しを含む検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずること。
- 八 本法により計画的な教員定数の改善が図られることによって、地方公共団体においては必要な教員を採用・配置しやすくなる。国は、非正規教員が増加することのないよう、地方公共団体に対し、正規教員を計画的・安定的に採用・配置するよう促すこと。

特別支援学校等の児童生徒の増加の状況(H21→R1)

- 直近10年間で義務教育段階の児童生徒数は1割減少する一方で、特別支援教育を受ける児童生徒数はほぼ倍増。
- 特に特別支援学級(2.1倍)、通級による指導(2.5倍)の増加が顕著。



※平成21年度は公立のみ

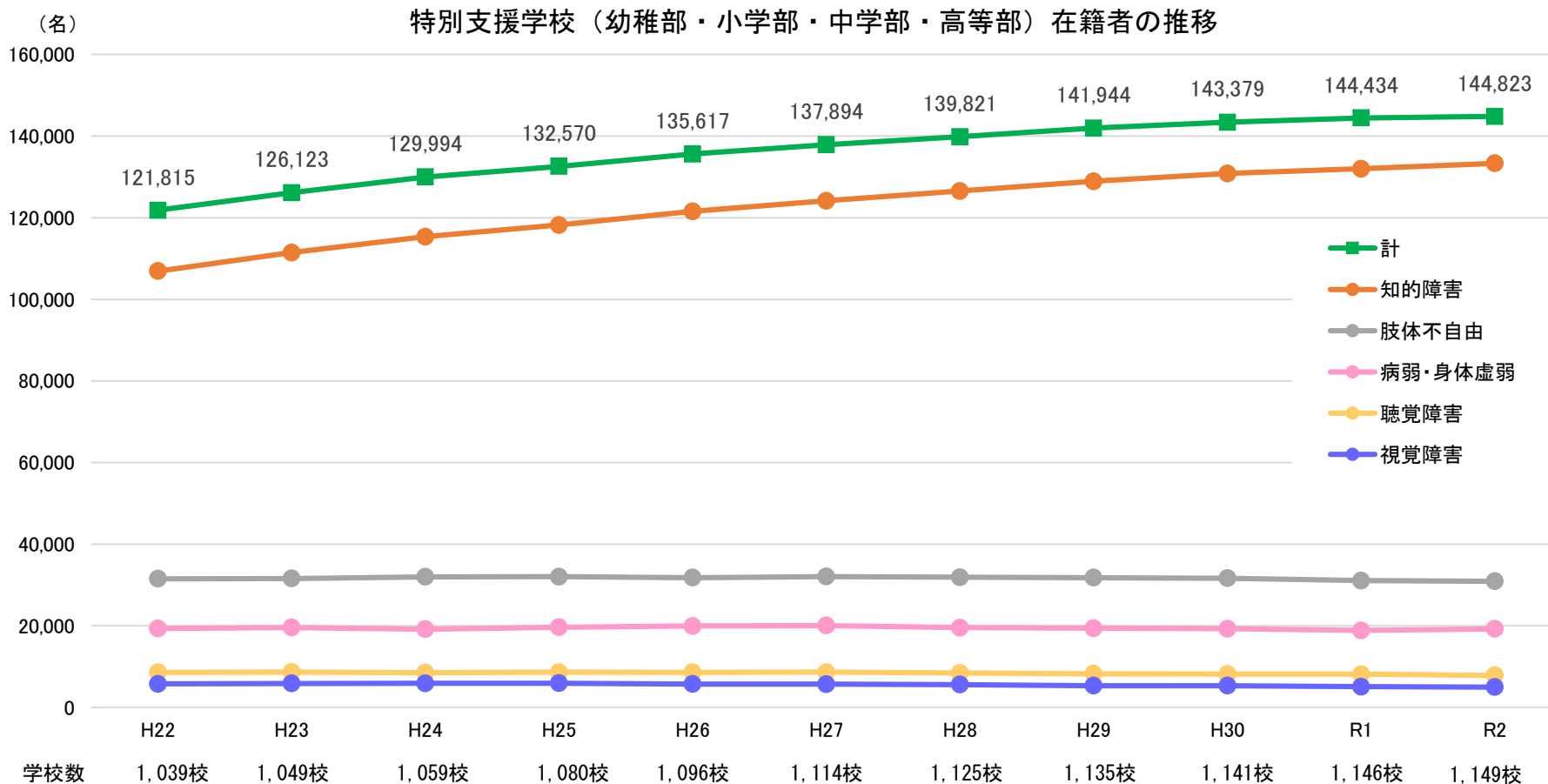
特別支援教育の現状

障害のある子供に対し、多様な学びの場において、少人数の学級編制、特別の教育課程等による適切な指導及び支援を実施。

	特別支援学校	小・中学校等	
		特別支援学級	通級による指導
概要	障害の程度が比較的重い子供を対象として、専門性の高い教育を実施	障害の種別ごとの学級を編制し、子供一人一人に応じた教育を実施	大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障害に応じた特別な指導を実施
対象障害種と人数 (※令和2年度)	視覚障害 (約5,000人) 聴覚障害 (約7,900人) 知的障害 (約133,300人) 肢体不自由 (約30,900人) 病弱・身体虚弱 (約19,200人) ※重複障害の場合はダブルカウントしている 合計：約144,800人 (平成22年度の約 1.2倍)	知的障害 (約138,200人) 肢体不自由 (約4,700人) 病弱・身体虚弱 (約4,300人) 弱視 (約600人) 難聴 (約2,000人) 言語障害 (約1,500人) 自閉症・情緒障害 (約151,100人) 合計：約302,500人 (平成22年度の約2.1倍)	言語障害 (約39,700人) 自閉症 (約25,600人) 情緒障害 (約19,200人) 弱視 (約200人) 難聴 (約2,200人) 学習障害 (約22,400人) 注意欠陥多動性障害 (約24,700人) 肢体不自由 (約120人) 病弱・身体虚弱 (約50人) (※令和元年度現在) 合計：約134,200人 (平成21年度の約2.5倍)
幼児児童生徒数 (※令和2年度)	幼稚部：約 1,300人 小学部：約46,300人 中学部：約30,600人 高等部：約66,600人 義務教育段階の 全児童生徒の 0.8%	小学校：約218,000人 中学校：約 84,400人 義務教育段階の 全児童生徒の 3.1%	小学校：約116,600人 中学校：約 16,800人 高等学校：約 800人 (※令和元年度現在) 義務教育段階の 全児童生徒の 1.4%
学級編制定数措置 (公立)	【小・中】1学級6人 【高】 1学級8人 ※重複障害の場合、1学級3人	1学級8人	【小・中】13人に1人の教員を措置 ※平成29年度から基礎定数化 【高】 加配措置
教育課程	各教科等に加え、「自立活動」の指導を実施。障害の状態等に応じた弾力的な教育課程が編成可。 ※知的障害者を教育する特別支援学校では、知的障害の特性等を踏まえた教科を別に設けている。	基本的には、小学校・中学校の学習指導要領に沿って編成するが、実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考とした特別の教育課程が編成可。	通常の学級の教育課程に加え、又はその一部に替えた特別の教育課程を編成。 【小・中】週1～8コマ以内 【高】年間7単位以内
それぞれの児童生徒について個別の教育支援計画（家庭、地域、医療、福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で教育的支援を行うための計画）と個別の指導計画（一人一人の教育的ニーズに応じた指導目標、内容、方法等をまとめた計画）を作成。			

※通常の学級における発達障害（LD・ADHD・高機能自閉症等）の可能性のある児童生徒：6.5%程度の在籍率（平成24年文部科学省の調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づきものであり、医師の診断によるものでない点に留意。）

特別支援学校の児童生徒数・学校数の推移(各年度5月1日現在)



【令和2年度の状況】

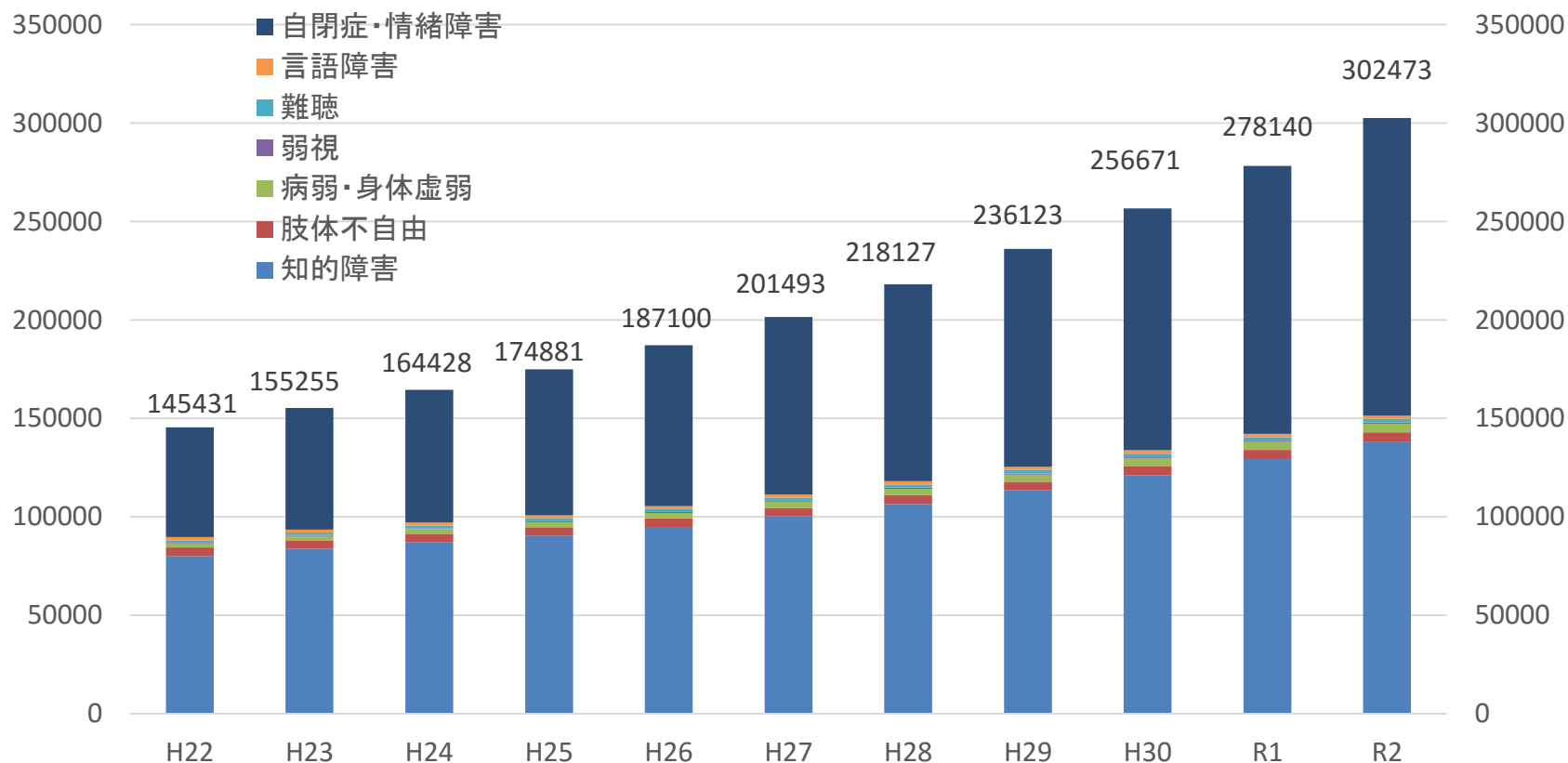
	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	計
学校数	86	119	790	352	158	1,505
在籍者数	4,978	7,850	133,308	30,905	19,240	196,281

(出典)学校基本統計

※学校数は、平成19年度より、複数の障害種に対応できる特別支援学校制度へ転換したため、複数の障害に対応する学校及び複数の障害を有する者については、それぞれの障害種に集計している。このため、学校数及び在籍者数の障害種別数値の合計は計と一致しない。

特別支援学級の児童生徒数・学校数の推移(各年度5月1日現在)

特別支援学級在籍者数の推移



【令和2年度の状況】

	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・情緒障害	計
学級数	29,162	3,150	2,518	537	1,294	707	29,287	66,655
在籍者数	138,232	4,685	4,312	643	1,965	1,495	151,141	302,473

(出典)学校基本統計

通級による指導を受けている児童生徒数の推移(各年度5月1日現在)



※平成30年度から、国立・私立学校を含めて調査。

※高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校については平成30年度から計上。

特別支援学校	特別支援学級	通級による指導
視覚障害者 両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの	弱視者 拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が困難な程度のもの	弱視者 拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が困難な程度のもので、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とするもの
聴覚障害者 両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話し声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの。	難聴者 補聴器等の使用によっても通常の話し声を解することが困難な程度のもの	難聴者 補聴器等の使用によっても通常の話し声を解することが困難な程度のもので、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とするもの
肢体不自由者 一 肢体不自由の状態が補装具によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの。 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの。	肢体不自由者 補装具によっても歩行や筆記等日常生活における基本的な動作に軽度の困難がある程度のもの	肢体不自由者 肢体不自由の程度が、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のもの
病弱者（身体虚弱者を含む。） 一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの	（病弱者・）身体虚弱者 一 慢性の呼吸器疾患その他疾患の状態が持続的又は間欠的に医療又は生活の管理を必要とする程度のもの 二 身体虚弱の状態が持続的に生活の管理を必要とする程度のもの	病弱者・身体虚弱者 病弱又は身体虚弱の程度が、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のもの
	言語障害者 口蓋裂、構音器官のまひ等器質的又は機能的な構音障害のある者、吃音等話し言葉におけるリズムの障害のある者、話す、聞く等言語機能の基礎的事項に発達の遅れがある者、その他これに準じる者（これらの障害が主として他の障害に起因するものでない者に限る。）で、その程度が著しいもの。	言語障害者 口蓋裂、構音器官のまひ等器質的又は機能的な構音障害のある者、吃音等話し言葉におけるリズムの障害のある者、話す、聞く等言語機能の基礎的事項に発達の遅れがある者、その他これに準じる者（これらの障害が主として他の障害に起因するものでない者に限る。）で、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のもの。
	自閉症者・情緒障害者 一 自閉症又はそれに類するもので、他人との意思疎通及び対人関係の形成が困難である程度のも 二 主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、社会生活への適応が困難である程度のもの	自閉症者 自閉症又はそれに類するもので、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のもの 情緒障害者 主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、通常の学級で学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のもの
知的障害者 一 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの 二 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なもの	知的障害者 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通に軽度の困難があり日常生活を営むのに一部援助が必要で、社会生活への適応が困難である程度のもの	
		学習障害者 全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示すもので、一部特別な指導を必要とする程度のもの 注意欠陥多動性障害者 年齢又は発達に不釣り合いな注意力、又は衝動性・多動性が認められ、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすもので、一部特別な指導を必要とする程度のもの



「#教師のバトン」プロジェクト

令和3年
3月26日
スタート!

VII-30



背景と狙い

- 教師の長時間勤務の実態や、教師不足の発生、公立学校教員採用選考試験の採用倍率の低下**といった課題に対して危機意識を持っており、**より一層の働き方改革の推進や処遇の在り方の検討を進める**と共に、教師の養成・採用・研修等の在り方についての見直しのため、人材確保・質向上プランを策定、中央教育審議会に諮問。
- 一方、教職志望の学生や教職を断念した学生・社会人などの意見交換を通じて、教師として働く上での様々な不安の声があったことをうけ、働き方改革を強力に進めていくこととあわせて、**働き方改革の観点から改善されつつある実態や、教師をフォローするための様々な研修や仕組み**、個別最適な学びやICT活用なども含めた**新しい教育実践の事例**など、教職を目指す方々が教職を目指すにあたり、重視する点や不安に感じる点等について、情報発信が必要。
- そのため、SNS等を活用し、全国の学校で行われている業務改善や新しい教育実践を共有し、伝え合うことができる場を設けることとした。

■ Twitterの運用

- 「#教師のバトン」ハッシュタグをつけて**文章や動画、写真つきなどで投稿**。
- Twitterを利用していない方も含めて、誰もが投稿できるようにするため、特設フォームを用意。
- 「#教師のバトン」プロジェクトのアカウントで、投稿された取組等を紹介。

■ noteの運用

- 「note」とは、誰でも簡単に、文章、画像、映像などを投稿、発信できるメディアであり、**ブログのように長文の記事を掲載することが可能**。
- 「#教師のバトン」プロジェクトアカウントで、投稿された取組等を紹介。
- 特定のテーマを設定して特集を組んだり、教職にまつわる制度や、改革に向けた文部科学省における最新の動きを解説する記事等を掲載予定。



今後の発信予定

- 教師不足、負担軽減につながる制度改善のご紹介
- 改革に取り組む教育長や校長等のインタビュー
- 全国の現場で取り組めるよう、働き方改革事例の発信
- 中央教育審議会での審議の紹介